

一般社団法人
品質工学会
2019年度 定時社員総会

日時： 2019 年 6 月 28 日(金) 9:20～10:00
場所： タワーホール船堀 小ホール

開会

会長挨拶

議事録署名人の選定

議事

[審議] 第 1 号議案 2018 年度事業報告

第 2 号議案 2018 年度決算報告

[報告] (1) 2019 年度 事業計画

(2) 2019 年度 予算案

[紹介] (1) 2019 年度 支援会員

(2) 2018 年度 貢献賞受賞者

閉会

※ 本資料および関連資料は
こちらからも参照できます。



2018～2019 年度 代議員名簿

(選挙区別/敬称略)

北海道東北		
北海道	手島 昌一	
青森県	木村 英俊	
秋田県	佐藤 幸太	
宮城県	小野 元久	
	三森 智之	
	佐々木 市郎	
	大久保 克俊	
福島県	白木 信	
	山野 竹秀	
	植 英規	
関東		
群馬県	石井 克明	
	久米原 宏之	
	櫻井 文仁	
	斎藤 淳一	
埼玉県	渡部 義晴	
	深澤 宏	
	鷲谷 武明	
	河田 直樹	
	二ノ宮 進一	
	大野 純一	
	船戸 吉幸	
	福島 祥夫	
千葉県	矢野 耕也	
	山口 信次	
	明石 一弥	
茨城県	石田 一	
	池嶋 昭一	
栃木県	大工原 友幸	
東京		
東京都	田口 伸	
	土屋 元彦	
	杉山 一宏	
	日座 和典	
	中島 建夫	
	松坂 昌司	
	小川 豊	
	竹田 誠	
	佐藤 和彦	
	中島 尚登	
	長谷部 光雄	
	江末 良太	
	茂木 悠佑	
	小平 努	
	埴原 文雄	
神奈川		
神奈川県	宇田川 浩二	
	茂木 徹	
	青木 昭夫	
	安藤 力	
	飯島 清高	
	高橋 和仁	
	佐々木 康夫	
	本田 忠行	
	丸山 修司	
	西野 眞司	
	細井 光夫	
	松下 誠	
甲信越北陸		
山梨県	熊坂 治	
	木下 秀明	
	宮川 和博	
長野県	増田 雪也	
	高田 圭	
	畠山 鎮	
	中西 徹	
新潟県	中沢 和彦	
富山県	嘉指 伸一	
	浜田 真	
	水谷 淳之介	
	山本 桂一郎	
	早川 幸弘	
石川県	林 憲一	
	中西 貴志	
	伊勢 大成	
福井県	武澤 泰則	
	慈道 圭司	
東海		
静岡県	森 輝雄	
	越水 重臣	
	針幸 達也	
	藤本 亮輔	
愛知県	棚橋 真種	
	山口 直樹	
	北 英紀	
岐阜県	吉野 節己	
	大見 健児	
	生駒 亮久	
三重県	中条 孝則	
	玉木 淳	
	中村 創一	
	田中 靖久	
関西		
滋賀県	越山 卓	
	中尾 誠仁	
	奥村 進	
大阪府	原 和彦	
	清水 豊	
	原 宣宏	
	太田 勝之	
	鐵見 太郎	
兵庫県	芝野 広志	
	合田 要祐	
中国四国		
岡山県	小野 正幸	
	山口 大造	
広島県	深堀 貢	
	桑原 修	
	武重 伸秀	
山口県	小幡 文雄	
香川県	岩永 禎之	
徳島県	西野 精一	
九州		
福岡県	成田 秀夫	
	檜原 弘之	
	五島 伸洋	
	石田 雄二	
佐賀県	平井 智紀	
	石田 秀一	
長崎県	春名 一志	

計 112 名

品質工学会の目指すところ、ビジョン 30、大切にすること

制定 2017 年 6 月 22 日 一般社団法人 品質工学会

品質工学会は、田口玄一博士の提唱する品質工学の開発・研究を行い、考え方・手法を提供してきました。25 周年を機会に一般社団法人として新たな活動を開始いたしました。ここに未来に向けて会員が目指すところ、ビジョン、そして大切にすることについてまとめました。

目指すところ

品質工学の開発・研究を通じて、あらゆる分野における総合的な評価体系を提供することで以下に貢献します。

1. プロセスの生産性の向上
2. 製品・サービスの創出
3. より豊かで自由な社会の実現

ビジョン 30

30 周年に向けて、常に全体最適を考え、いかなる場合も顧客視点での評価技術を継続的に提供し、以下を実現します。

“あらゆる分野に評価でイノベーションを”

1. 自己実現と社会認知
2. 新しい品質工学の考え、手法の開発
3. イノベーションへの貢献

大切にすること

私たちは、田口玄一の考え、考え方を良く理解し、以下のことを大切にして行動します。

1. 高い志で創意工夫し、目的志向で継続的に取り組みます
2. 機能性評価と最適化の考え・手法を開発します
3. オリジナルな研究を実例で行います
4. 正しさの追究でなく、経済的な優劣で議論します
5. 成果を広く社会に発信し、普及します
6. 専門技術の開発を支援します
7. 全体最適化の視点で研究します
8. 先行性、汎用性、再現性を確保し、技術開発の効率を追求します

会の運営の考え方

大切なことを基本に、目指すところ、ビジョンを達成するため次のことを定めて運営します。

1. 法令と社会規範を遵守し公正・健全な学会活動を行います
2. 互いの人権・個性・価値観など多様性を尊重します
3. 学会の持続的成長を目指し、自由闊達な学会活動の環境を提供します

審議

第 1 号議案 2018 年度事業報告

この法人の目的を達成するためとして、定款第 5 条に列挙した事業項目について、2018 年度の実施および結果と、さらに今後の課題について報告します。

定款第 2 章「目的および事業」より

第 4 条（目的） この法人は、専門技術の開発・研究・改善のために行われる諸活動を促進させるために、その基本的な工学である品質工学の研究、普及、研究発表および情報交換を行い、総合的な評価体系を構築し、もって社会の生産性向上に寄与することを目的とする。

第 5 条（事業） この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成
- (2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成
- (3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰
- (4) 学会誌その他の刊行物の発行
- (5) 研究発表大会、研究集会、講演会、展覧会、講習会、見学会等の開催
- (6) 品質工学情報の収集、提供
- (7) 内外の関係団体との連絡および提携
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第 1 号議案 2018 年度事業報告 目次

概況

1. 運営方針
2. Vision30 実現のための主要活動
3. 執行体制および会議等の開催
4. 会員状況

事業

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

- 1.1. 田口の考え方の収集・整理
- 1.2. 研究会との連携強化
- 1.3. 品質工学の体系化
- 1.4. 品質工学新領域開拓
- 1.5. 品質工学手法研究

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

- 2.1. 資格制度の制定
- 2.2. 品質工学教育特別講座の開催
- 2.3. パラメータ設計解析支援ツールの提供
- 2.4. 広報活動の強化
- 2.5. 工業技術センターを通じた普及の検討

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

- 3.1. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞
- 3.2. 品質工学会 ASI 賞
- 3.3. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞
- 3.4. 研究発表大会 会長賞/実行委員長賞
- 3.5. 田口賞
- 3.6. 日本規格協会 理事長賞
- 3.7. 学生賞
- 3.8. 貢献賞

(4) 学会誌その他の刊行物の発行

- 4.1. 学会誌「品質工学」の発行
- 4.2. 同・・・掲載報文・記事を増すための施策

(5) 研究発表大会、研究集会、・・・等の開催

- 5.1. 品質工学研究発表大会
- 5.2. 品質工学技術戦略発表大会
- 5.3. 企業交流会

(6) 品質工学情報の収集、提供

- 6.1. 論文電子公開(J-Stage)
- 6.2. 田口データベースの構築

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

- 7.1. 日本規格協会
- 7.2. 日本品質管理学会
- 7.3. 企業研究会
- 7.4. 産業技術総合研究所
- 7.5. 農林水産省
- 7.6. JAXA
- 7.7. 消費者庁

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

- 8.1. 代議員選挙の運営
- 8.2. 役員候補の選定
- 8.3. 会議体運営
- 8.4. 事務所移転

概況

1. 運営方針

2018 年度は、前年に制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」で掲げた「品質工学会の目指すところ、大切にすること」を活動の拠り所とし、その理想に近づくための道標「Vision30」を実現するための中長期計画について具体的な進捗を図っていく 1 年と位置付け、それらを達成するための主要事業をタスク活動と位置付け横断的テーマとして実施してきました。概要は以下のようになります。

2. Vision30 実現のための主要活動

創立 30 周年(2023)に向けて、常に全体最適を考え、いかなる場合も顧客視点での評価技術を継続的に提供し「あらゆる分野に評価でイノベーションを」の実現のため、1)自己実現と社会認知、2)新しい品質工学の考え・手法の開発、3)イノベーションへの貢献の 3 活動を開始しました。

1)自己実現と社会認知

教育機会の提供、研究開発の場の設定、自己実現レベルの認知、情報の提供、知識の構造化のプロジェクト活動を行いました。

教育機会の提供は、会員に対する**教育の場**として、パラメータ設計および MT システムの講習会を開催し、講義資料の開発、運営方法などの場の設定が確認できました。**解析ツール**は、①シミュレーション&パラメータ設計ツール「JIANT-QRES」を宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同で開発しています、②パラメータ設計解析支援ツールシステムを独自に開発し、会員に配布をはじめました。

研究開発の場の設定については、品質管理学会との間で商品開発プロセス研究会を立ち上げ、課題設定し活動を開始しました。また、日本宇宙航空研究開発機構の間で、ロバスト設計の標準化についてのプロジェクトを企画しました。

自己実現のレベルの認知に関しては資格制度を検討し、3 月の理事会においてその資格制度の施行を決めました。

情報の提供に関しては、品質工学会のホームページ環境を整えました。法人化にともないアカウントとドメインの変更などインフラの面を補強しました。

知識の構造化については、25 周年事業委員会からの活動を継続した検討を行いました。田口玄一のメッセージのデータベースに追加し、田口の過去の著書を購入し、品質工学に関する知識の全体が見える構造化をしました。並行して品質工学が持たねばならない学問としての構造を明らかにし会誌に投稿しました。田口の基本的な考え方を整理するための知識ベースを整えました。

2)新しい品質工学の考え・手法の開発

損失関数の利用を企画していますが、現在までに活動を開始するには至りませんでした。この活動の開発工程別の品質工学の開発に関しては、品質管理学会との共同研究のなかで今後活動していくことにしました。

3)イノベーションへの貢献

地域産業のイノベーションと国家レベルのイノベーションを計画しています。地域産業へのイノベーションについては、地方品質工学会との研究の模索をしていますが、プロジェクトを発足するには至りませんでした。国レベルでは、経産省の産業技術総合研究所の先端半導体開発を行いミニマルファブ研究共同組合のメンバーとして参加しました。研究会メンバーに品質工学の教育を実施しました、また、順次準備が整った工程について現在までに 2 件の支援を行いました。安定性のある加工条件を見つけることができました。

また、農林水産省が進める「スマート農業プロジェクト」の共同研究メンバーとなり品質工学の適用研究活

動の可能性を調査しましたが、具体的な活動項目の設定には至りませんでした。さらに、消費者庁の事故未然防止のための安定性評価法開発について協力を開始しました。

3. 執行体制および会議等の開催

◆2018～9 年度役員

2018 年度総会において、2018～9 年度の理事および監事(任期 2 年)が承認され、その直後の臨時理事会で谷本勲氏が代表理事に再選任されました。また、新たに制定された「副理事規程」に基づき、理事会承認によって副理事(13 名)が選任されました。

(敬称略)

代表理事	谷本 勲
理事	天谷 浩一、上杉 一夫、衛藤 洋仁、大村 欽也、救仁郷 誠、齋藤 圭介、高松 喜久雄、田村 希志臣、近岡 淳、千葉 亨、浜田 和孝、水谷 淳之介、矢野 耕也、山本 桂一郎、吉澤 正孝、吉川 勝也、吉原 均 … (17 名)
副理事	安藤 欣隆、糸久 正人、太田 勝之、河田 直樹、喜多 和彦、近藤 芳昭、坂本 雅基、沢田 龍作、芝野 広志、高辻 英之、栃洞 孝吉、檜原 弘之、細川 哲夫、満嶋 弘二、吉野 荘平 … (13 名)
監事	小野 元久、折戸 文夫 … (2 名)

なお、今回の改選より、理事・監事の候補者選定にあたって「候補選定委員会方式」を採用したことで、選定過程の透明性と公平性を向上させました。規程化を含め、次回も採用の予定です。

◆執行体制

執行のための組織(部会/委員会)と担当理事/副理事を明記した体制を示します。

「事業・組織・技術の 3 統括部体制」は、前期より継続しましたが、新たに以下を加えました。

「**Vision30 プロジェクトの新設**」今年度運営方針の柱であります「Vision30」実現のための横断的活動をリードするため、新たに会長直轄のプロジェクトとして設置しました。

「**特別顧問**」学会として向かうべき 3 つの方向性それぞれに造詣が深く人脈豊富な御三方に特別顧問に就任いただきました。①海外との連携により品質工学の魅力を増すために田口伸氏(ASI 社長)、②国内の色々な学会との協業のために椿広計氏(統計数理研究所長/前品質管理学会長)、③学会と研究会との連携強化のために太田賢司氏(前奈良先端科学技術大学理事)。

「**技術向上委員会の増強**」品質工学の「体系化」、「新領域適用」、「手法研究」の 3 領域に着手するため、新たなメンバーを増強し副理事 5 名体制としました。

「**部会/委員会の名称変更**」審査部会および組織統括・技術統括所属の委員会の名称をその役割に相応しいものへと改称しました。なお、研究会連携委員会においては、委員会の意思で、当初の「支援」よりも相互協力を表す現名称に改称しました。

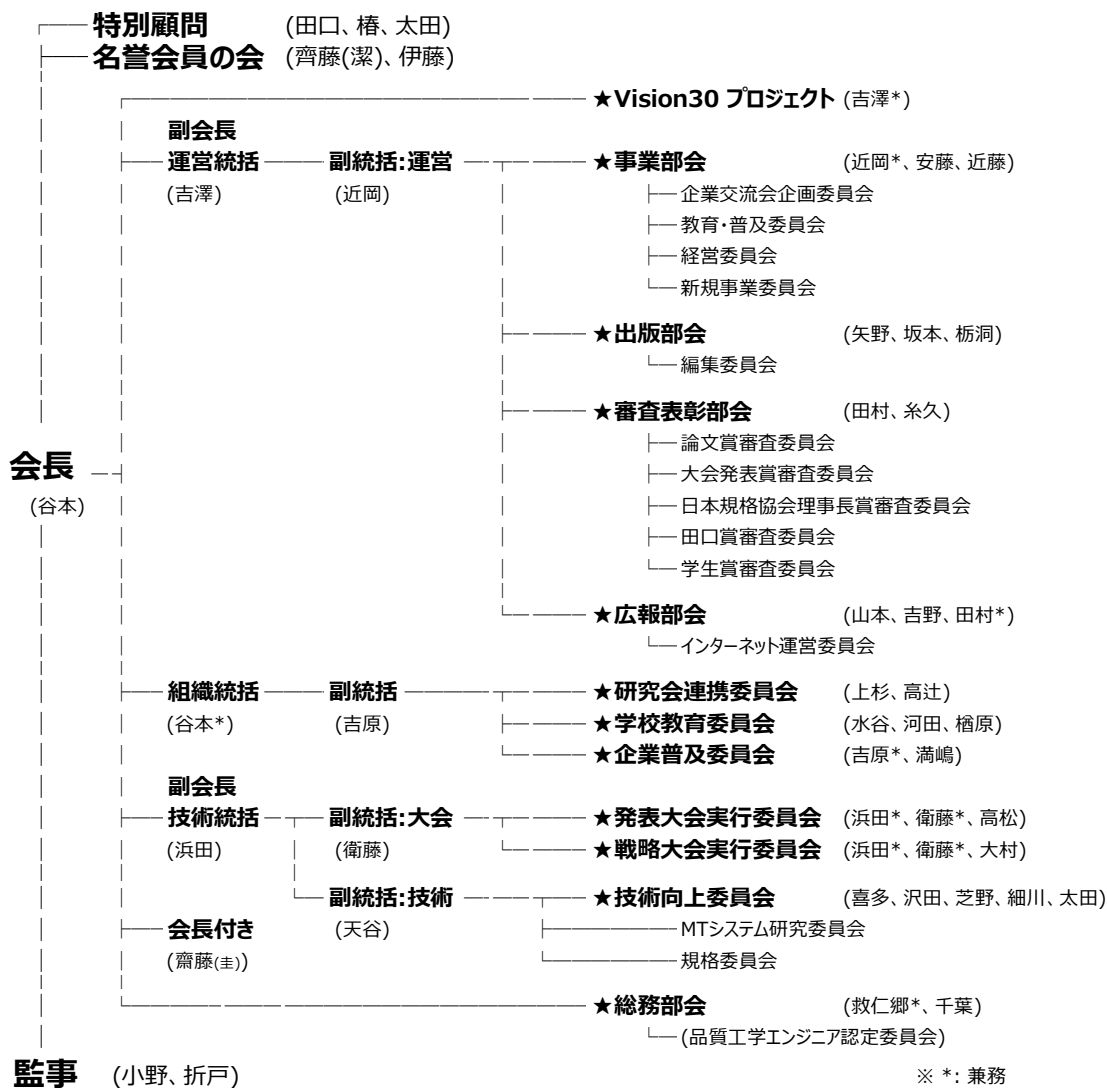


図 2018 年度 執行体制

(敬称略)

◆会議等

- 1) **定時社員総会:** 2018 年 6 月 28 日(木) 9:20~10:00、タワーホール船堀で開催しました。
 [審議事項] 第 1 号議案 2017 年度事業報告、第 2 号議案 2017 年度決算報告、第 3 号議案 役員の改選、第 4 号議案 定款の一部改定、第 5 号議案 名誉会員の推薦
 [報告事項] (1) 2018 年度事業計画、(2) 2018 年度予算案
 [紹介事項] (1) 2018 年度代議員名簿、(2) 2017 年度品質工学会貢献賞受賞者紹介、(3) 2018 年度支援会員紹介
- 2) **理事会:** 定款第 31~36 条に規定される「この法人の業務執行の決定機関」として、定例(6、9、12、3 月) 4 回と、臨時 1 回およびメール審議 3 回の計 8 回開催しました。
- 3) **部会長会議:** 学会運営の執行に関わる検討・論議、情報共有、調整および進捗管理のための会議体で、1 回/月(原則第 2 木曜)、第 141 回(2018/4/13)から第 152 回(2019/3/13)までの 12 回開催しました。

表 2018 年度の主要な事業および学会運営

		事業	学会運営	
		主要イベント & 出版	会議体	主要項目
2018年度	4	・学会誌Vol.26, No.2 発行 【論説】品質工学会の進むべき道とビジョン30に向けた長期計画の策定	・部会長会議(4/13)	・代議員選挙
	5		・部会長会議(5/10)	・代議員当選証書交付
	6	・学会誌Vol.26, No.3 発行 ・研究発表大会(6/27,28) 於タワーホール船堀(東京)	・部会長会議、理事会(6/14) ・総会(6/28)	・2018事業報告・決算承認 ・2019理事選任、定款 改定
	7		・部会長会議(7/12)	
	8	・学会誌Vol.26, No.4 発行 ・特別講座-パラメータ設計コース	・部会長会議(8/9)	
	9		・部会長会議、理事会(9/13)	・代議員選挙規程 改定 ・副理事規程 制定 ・品質工学エンジニア認定規程 制定
	10	・学会誌Vol.26, No.5 発行 【解説】学会誌の意義と課題 (その1)	・部会長会議(10/11)	
	11	・品質工学セミナー(11/15) 産総研&FS研究会向け ・技術戦略発表大会(11/30) 於 星稜会館(東京)	・部会長会議(11/8)	
	12	・学会誌Vol.26, No.6 発行 【論説】田口玄一の考え方の構造化 (1)	・部会長会議、理事会(12/13) ・臨時理事会(メール審議)	・品質工学エンジニア認定規程 改定 ・定款運用細則 改定
	1		・部会長会議(1/10)	
	2	・学会誌Vol.27, No.1 発行 【解説】学会誌の意義と課題 (その2) ・特別講座-MTシステムコース	・部会長会議(2/14)	
	3	・企業交流会 (3/8) 於 マツダ本社(広島)	・部会長会議、理事会(3/14)	・定款運用細則 改定 ・報文投稿規程 改定
2019年度	4	・学会誌Vol.27, No.2 発行 【論説】イノベーションにおける品質工学の役割	・部会長会議(4/11)	
	5		・部会長会議(5/9) ・臨時理事会(メール審議)	
	6	・学会誌Vol.27, No.3 発行 ・研究発表大会(6/27,28)	・部会長会議、理事会(6/13) ・総会(6/28)	

4. 会員状況

1) 個人会員(正会員・学生会員・名誉会員)

2019 年 3 月 31 日時点で会員状況は次の通りです。

表 2018 年度末 個人会員数

会員種別	2017末	2018末	対前年
正会員(国内)	1253	1140	-113
正会員(海外)	15	20	5
学生会員	9	8	-1
名誉会員	11	12	1
総計	1288	1180	-108

個人会員数は 2019 年 3 月末時点で 1180 名となり、前年度に対し 108 名減少しました。

会員数はリーマンショック(2007 年)をピークに減少に転じて以来、その傾向が続いています。しかしながら、2010 年代前半の会員増減が年平均でマイナス 110 人超であったのに比べ、2016 年の法人化以降は下表のように若干緩和されています。

表 2016～18 年度 個人会員数推移

		2016	2017	2018	2019※	
期初	会員数	1403	1354	1288	1180	
期中	増加	入会 (4/1付)	88	73	63	48+α
		入会 (10/1付)	27	23	40	
		復会 (休会から復帰)	0	0	0	
		計	115	96	103	
	会費請求対象 会員数: 1518 1450 1391					
	減少	休会	0	2	0	2
		退会 (退会届)	162	146	193	
		退会 (資格喪失)	0	11	17	
		退会 (逝去)	2	3	1	
		計	164	162	211	
	増減: -49 -66 -108					
期末	会員数	1354	1288	1180		

※ 2019年度の数値は、5月末日時点(参考値)

会員の皆さんに納めていただく会費は学会総収入の約 30%であり、学会の運営基盤です。そのため、健全で有益な学会活動を実施するには一定数の会員数確保は不可欠で、会員数の減少を抑えること、入会者を増やすことは学会運営上の大きな課題です。

2) 名誉会員

2019.3.31 現在の名誉会員は以下の皆様です。

2018 年度は、新たに小池昌義氏が推挙・承認されました。

伊藤 源嗣	稲生 武	今井 兼一郎	紙本 治男
鴨下 隆志	草間 三郎	小池 昌義	齊藤 潔
土屋 元彦	中島 建夫	原 和彦	矢野 宏

(敬称略、五十音順)

3) 賛助会員

2018 年度の賛助会員は次の通りです。年度初めに、日本化薬(株)機能化学品研究所、K Y B (株)が入会され、計 30 団体(33 口)の皆様から学会活動への支援をいただきました。

表 2018 年度 賛助会員

会員番号	会社名	口数	備考
90002	古河電気工業 (株)	1	
90007	富士フイルム (株)	1	
90008	富士ゼロックス (株)	2	
90010	(株) 不二越	1	
90013	マツダ (株)	1	
90015	(株) ツムラ	1	
90016	いすゞ自動車 (株)	1	
90025	三菱重工業 (株)	1	
90029	富士通 (株)	1	※ 3/31付退会
90030	東日本旅客鉄道 (株)	1	
90037	コニカミノルタ (株)	1	
90038	キャタピラー・ジャパン合同会社	1	
90043	(株) 小松製作所	1	
90053	(株) I H I	2	
90059	(一財) 日本規格協会	2	
90063	カルソニックカンセイ (株)	1	※ 3/31付退会
90064	富士ゼロックスアドバンステクノロジー (株)	1	※ 3/31付退会
90065	富士ゼロックスマニュファクチャリング (株)	1	
90066	デンソーテクノ (株)	1	
90067	(株) 松浦機械製作所	1	
90069	新電元工業 (株)	1	
90070	Y K K (株)	1	
90071	(株) ノトアロイ	1	
90072	アイコクアルファ (株)	1	
90073	アルプスアルパイン (株)	1	
90074	トヨタ自動車 (株)	1	
90075	シンフォニアテクノロジー (株)	1	
90077	ホンダエンジニアリング (株)	1	
90078	日本化薬 (株) 機能化学品研究所	1	※ 4/1付入会、3/31付退会
90079	K Y B (株)	1	※ 4/1付入会
計	30団体	33	

※2019 年度当初は、26 団体、計 29 口となります。

事業

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

1.1. 田口の考え方の収集・整理

…… VISION30 プロジェクト

25 周年事業委員会からの活動を継続し、作成してきました田口玄一の考え方のデータベースに、田口のメッセージを追加し、また田口の過去の著書を収集し、品質工学に関する知識の全体が見える構造化をし、整理するための知識ベースと整えました。

並行して品質工学が持たねばならない学問としての構造を明らかにし会誌に投稿しました。

この活動は、長期計画の一部として位置付け、検討会として継続しています。知識の整理の方向が定まった段階で、逐次部会に展開していく予定です。

1.2. 研究会との連携強化

…… 研究会連携委員会

全国研究会活動展・研究会懇談会：これらについては、2017 年に比べ、研究会セッションの発表内容を展示するなど内容の充実を図り、実施しました。

研究会関連規程の制定：2018 年の重点施策でありましたが、残念ながら改定には至りませんでした。1995 年制定以来、一度も見直されずにきたものですが、現状、公認研究会とそうでない研究会とで、品質工学会との協力関係や、品質工学への貢献という点で明確な差異がないにも関わらず、分けてルール化しようとしたことで、コンセンサスが得られませんでした。そこで改めて、すべての研究会を公認研究会とする考えのもと、研究会連携委員会において、改めて「公認研究会規程」を検討中です。

会員増加策の実施：研究会支援規程の遅れにより、十分には実施できませんでしたが、そのなかで、会員増加策として、研究発表大会への無料参加券を各研究会に配り、各研究会からはかなり好評でした。ただし、目立った会員増加はありませんでした。

学会誌への研究会報告掲載：計画通り実施しました。また、研究会報告の書式が研究会にごとに異なるため読みにくいという指摘があり、書式の統一のため、「研究会による掲示板用原稿作成ガイドライン」を作成中です。

1.3. 品質工学の体系化

…… 技術向上委員会

体系化のための分類法として、過去の発表事例や論文を、①産業、技術、手法の 3 軸、②事例の振り分け、③技術や手法、入出力、誤差因子などの整理を行うという実施手順を合意し、DB 作成に着手しました。なお、上記③の一部として、関西品質工学研究会で芝野広志氏中心にまとめられた機能性評価の体系を活用させていただくことにしました。

(なおこの内容は、RQES2019S で芝野広志氏から発表の予定です。)

1.4. 品質工学新領域開拓

…… 技術向上委員会

単独でなく、他の活動体に参画する形で品質工学の新たな活用領域の開拓に取り組んでいます。

1) **創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究：**日本品質管理学会と共同の商品開発プロセス研究会において、DFSS のプロセスを軸に、新たな技術開発プロセスの構築に取り組むことで活動を開始しました。

2) **MBD、1D-CAE への品質工学活用：**JAXA 品質工学研究会に参画すると共に、マツダ(株)での企業交流会のパネル討論で「MBD に品質工学をどのように活用できるか」について議論しました。

1.5. 品質工学手法研究

…… 技術向上委員会

従来手法と新しい手法の 2 面から現状の課題認識を明確化し、2019 年度から具体的な研究に着手します。

1) **既存手法研究…直交表、SN 比、損失関数**: 手法上の諸課題について、論説や解説をシリーズで学会誌に掲載周知し、会員からの意見を募っていくことにしました。

2) **新手法研究…CS-T 法**: 細川哲夫氏提案の手法で、評価特性と制御因子の中間特性を設定し、交互作用の低減やメカニズムの解明など、新たな効用が期待されます。

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

2.1. 資格制度の制定

…… 審査表彰部会

「品質工学エンジニア 認定規程」を制定しました。品質工学の資格制度として、会員を対象に、品質工学の知識および実践・指導力と品質工学研究のレベルで認定要件を定め、日頃の品質工学の研究成果や品質工学を利用した活動実績あるいは指導経験を総合した能力を認定することにより、より広く社会に認知してもらえるようにするものです。認定区分は、品質工学フェローエンジニア、品質工学マスターエンジニア、品質工学エキスパートエンジニア、品質工学エンジニアの 4 ランクで、2019 年度より運用を開始します。(学会誌 Vol.27、No.3 会告を参照)

2.2. 品質工学教育特別講座の開催

…… 事業部会

特別講座として「パラメータ設計」と「MT システム」の 2 コースを各 1 回開講しました。

「品質工学特別講座－田口論説と事例に学ぶパラメータ設計コース－」(通算第 5 回) を 2018 年 8 月 24 日(金)に学会事務所で開催しました。講師層の強化を狙い、講師の一部を入れ替えました。テキストは、講師交代による事例の変更に合わせてマイナーチェンジしました。学会誌 12 月号に開催報告を掲載しました。

「品質工学特別講座－田口論説と事例に学ぶ MT システムコース－」(通算第 6 回) を 2019 年 2 月 1 日(金)に学会事務所で開催しました。MT コースにおいても講師の一部を入れ替えました。詳細の実施報告は学会誌 6 月号に掲載予定です。

特別講座は知識を 1 方向に伝達する一般のセミナーとは異なり、双方向コミュニケーションを狙っています。4 つのセッションと事前宿題解説でそれぞれ議論の時間を設けています。2018 年度もこれまで同様に、少人数によることと講師の解説の工夫により、話題が尽きず盛況でした。事後のアンケートでも「議論できたのがよかった」という意見を多数いただきました。受講者の意見を参考にして、双方向コミュニケーション教育の追究をいっています。

2.3. パラメータ設計解析支援ツールの提供

…… 事業部会

会員への解析支援ツールシステムを完成させました。(2019 年 5 月より提供開始)

活用とパラメータ設計の理解を助けるゼロ点比例式と標準 SN 比の例題サンプルを組み込んだ解析支援ツールを制作し、学会ホームページからダウンロードできるシステムを導入、併せてライセンス管理の仕組みを組み込み、システム化し、会員へ提供するための準備を完了しました。

2.4. 広報活動の強化

…… 広報部会

第 26 回品質工学研究発表大会、第 11 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知活動としての配信、学会ホームページ上での情報掲載、日刊工業新聞への 2 回の広告掲載を実施しま

した。

2.5. 工業技術センターを通じた普及の検討

…… 企業普及委員会

各都道府県の工業技術センターにおける品質工学情報発信の調査の結果、取り組みにばらつきがあることがあるものの、マツダ(株)が展開中の関連サプライヤーへの品質工学連携強化、広島総合技術センターの産学官連携での普及提案など、ニーズのあることを確認しました。

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

学会誌掲載の報文および論文に対して、論文賞金賞 1 件、銀賞 2 件、ASI 賞 2 件を選定しました。大会発表に対して金賞 1 件、銀賞 3 件、会長賞 1 件、大会実行委員長賞 1 件を選定しました。また、日本規格協会理事長賞 1 件、学生賞 1 件を選定しました。

3.1. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞 …… 審査表彰部会

品質工学の研究を奨励し、技術の発展と社会の充実に貢献することを目的として、公益財団法人精密測定技術振興財団が贈呈する賞です。

金賞 フレームハード品質の安定化(Vol.26 No.5)

大塚宏明*1、小田上 進*2、潮田丈晴*2、井上 満*2、福本康博*1(*1 マツダ(株) 正会員、*2 マツダ(株))

銀賞 経営の立場で観る品質工学推進の課題－アンケートの誤圧による解析－(Vol.26 No.4)

近岡 淳*1、齊藤 潔*2、中島建夫*3、笠 俊司*4(*1 (有)近岡技術経営研究所 正会員、*2 元 富士ゼロックス(株) 名誉会員、*3 東京電機大学 名誉会員、*4 (株)IHI 正会員)

銀賞 MT システムによる適正レセプトの評価－単位空間メンバーが 1 つの場合の評価法－(Vol.26 No.2)

矢野耕也*1、中島尚登*2、長澤薫子*3、小林英史*3、横田邦信*3、松平 浩*2、上竹慎一郎*2、高木一郎*2(*1 日本大学 正会員、*2 東京慈恵会医科大学 正会員、*3 東京慈恵会医科大学)

3.2. 品質工学会 ASI 賞

…… 審査表彰部会

米国において紹介するにふさわしい論文・報文に贈呈する賞です。審査は、ASI 社(American Supplier Institute Inc.)で行われ、賞は同社から贈呈されます。

ASI 賞 品質工学とV&V－シミュレーションによるロバスト最適化－(Vol.26 No.3)

沢田 龍作 (サワダ技研(株))

ASI 賞 経営の立場で観る品質工学推進の課題－アンケートの誤圧による解析－(Vol.26 No.4)

近岡 淳*1、齊藤 潔*2、中島 建夫*3、笠 俊司*4(*1 (有)近岡技術経営研究所 正会員、*2 元 富士ゼロックス(株) 名誉会員、*3 東京電機大学 名誉会員、*4 (株)IHI 正会員)

3.3. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞 …… 審査表彰部会

公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞発表賞は、品質工学の研究を奨励し、技術の発展と社会の充実に貢献することを目的として、公益財団法人精密測定技術振興財団が贈呈する賞です。

金賞 ヘミング曲げ金型における成形技術の向上

長澄徹侍*1、松村春樹*2、安楽健次*2、中山光一*2、中西康夫*2、橋本智広*2、

- 上岡紀行*3、松野勇二*3(*1 マツダ(株) 正会員、*2 マツダ(株)、*3 (株)ヒロテック)
- 銀賞 差圧評価による医療用正流・逆流バルブの技術開発**
木下秀明*1、山元翔太*2、小林正彦*2(*1 テルモ(株) 正会員、*2 テルモ(株))
- 銀賞 下記 3 件をまとめて 1 件と見なして授賞対象としました。**
製造技術での品質向上の取り組み 第 1 報 溶湯工程での最適処理条件の設定
西野 真司*1、會場 達夫*1、合田 知男*2
製造技術での品質向上の取り組み 第 2 報 離型剤塗布工程での最適塗布条件の設定
西野 真司*1、會場 達夫*1、近藤 智昭*1
製造技術での品質向上の取り組み 第 3 報 鋳込み工程での最適鋳造条件の設定
西野 真司*1、會場 達夫*1、高橋 正也*2
(*1 日産自動車(株) 正会員、*2 日産自動車(株))
- 銀賞 ベッドサイド水洗トイレにおける圧送粉碎ユニットの研究開発**
川瀬 元太*1、吉富 利彦*2、五島 伸洋*1(*1 TOTO(株) 正会員、*2 TOTO(株))

3.4. 品質工学研究発表大会 会長賞および実行委員長賞 …… 会長、発表大会実行委員長

大会実行委員長賞/会長賞は、品質工学研究発表大会にて発表された研究事例のなかから、大会実行委員長および品質工学会長の独自の観点により選出される賞です。

会長賞 燃焼反応の機能性評価によるプロセス全体最適志向の新製品開発

小西洋平*1、野崎 潔*2、齊藤卓一*1(*1 (株)ニコン 正会員、*2 (株)ニコン)

実行委員長賞 無人化工場を実現するための JIS Z9090 に基づく計測能力検証と計測信頼性向上活動

麴谷幸久、中村高士、畠山 鎮 (YKK(株) 正会員)

3.5. 田口賞

…… 審査表彰部会

審査基準に照らして、会員が所属する組織体としての実践成果、学会貢献、事業持続性、事業成果、品質工学取り組みの質と量などについての調査を継続的に行いました。その結果、残念ながら 2018 年は田口賞審査に諮る組織体候補を選定するに至らず、2018 年の田口賞授賞は見送りしました。

3.6. 一般財団法人 日本規格協会 理事長賞

…… 審査表彰部会

品質工学に関連して、広く日本の標準化活動に貢献すると考えられる成果に対して、一般財団法人日本規格協会より贈呈される賞です。自薦ないし他薦による応募のなかから、品質工学の継続的实践と普及活動を通して、社会ないしは企業・団体への貢献が認められる個人ないしは組織体に授与されます。

理事長賞 NMS 研究会 (代表：鴨下隆志)

3.7. 学生賞

…… 審査表彰部会

教育機関における品質工学の取り組み活動を支援し、教育機関に品質工学の存在感を高めるために、品質工学の取り組みに積極的な学生の研究に贈呈される賞です。

学生賞 異常検知を用いたプリント基板の外観検査手法に関する研究 (修士論文)

平林義彦(放送大学大学院 文化科学研究科 情報学プログラム 修士 2 年)

指導教員 葉田善章

3.8. 貢献賞

..... 総務部会

品質工学会の活動に貢献・協力した会員に贈呈される賞です。別途に定義された貢献賞得点を累積加算し、その得点が 100 点に達した会員に貢献賞(入賞)を、さらに 100 点ごとに銅賞(200 点)、銀賞(300 点)、金賞(400 点)を授与します。

2018 年度、新たに受賞された方は以下の通り。(得点順、敬称略)

金賞: 塩沢 潤一、鐵見 太郎、吉野 節己、坂本 慎太郎、林 憲一 (5 名)

銀賞: 沢田 龍作、植 英規、鷺谷 武明、中沢 和彦、太田 勝之 (5 名)

銅賞: 高濱 正幸、山口 信次、斎藤 誠、阿部 誠、白木 信 (5 名)

入賞: 柳谷 怜美、河田 直樹、丸山 修司、奥澤 翔、奥村 進、大塚 宏明、大塚 祐一 (7 名)

(4) 学会誌その他の刊行物の発行

4.1. 学会誌「品質工学」の発行

..... 出版部会

学会誌 Vol.26、No.2(4 月)、No.3(6 月)、No.4(8 月)、No.5(10 月)、No.6(12 月)、Vol.27、No.1(2 月)の計 6 冊を発行しました。

★Vol.26、No.2

- 論 説 品質工学会の進むべき道とビジョン 30 に向けた長期計画の策定 /吉澤正孝
工業標準設定方法の研究 矢野 宏/鴨下隆志
- 解 説 第 28 回企業交流会パネルディスカッション 強い技術者を生むエコシステム /澤田 位
- 事例研究 MT システムによる適正レセプトの評価 - 単位空間メンバーが 1 つの場合の評価法 -
/矢野耕也/中島尚登/長澤薫子/小林英史/横田邦信/松平 浩/上竹慎一郎/高木一郎

★Vol.26、No.3

- 論 説 品質工学と V & V -シミュレーションによるロバスト最適化- /沢田龍作
- 解 説 2017 年研究論文振り返り /編集委員会/審査部会
- 事例研究 許容差設計における適用簡略化の研究 /佐々木市郎/稲垣 康

★Vol.26、No.4

- 論 説 何にでも役立つ品質工学 (13) -補遺- /矢野 宏
- 解 説 教育・研究機関における品質工学の展開 2017 -人間力をどう測る? - /水谷淳之
介/山本桂一郎/早川幸弘
- 事例研究 経営の立場で観る品質工学推進の課題 -アンケートの誤圧による解析- /近岡 淳/
齊藤 潔/中島建夫/笠 俊司

★Vol.26、No.5

- 論 説 ロックウェル硬さ標準活用方法の研究 /中井 功/矢野 宏
- 解 説 損失関数の話をしませんか(その 2)-オンライン品質工学による工程管理 /細井光夫
学会誌の意義と課題 (その 1) /出版部会編集委員会
- 開発と研究 フレームハードニング品質の安定化 /大塚宏明/小田上 進/潮田丈晴/井上 満/福
本康博

★Vol.26、No.6

- 論 説 田口玄一の考え方の構造化(1) -品質工学は学問かという矢野宏の問いに対する検
討- /吉澤正孝

- 事例研究 「MT 法を用いた FFT 重心監視」による信号監視システムの提案 /鈴木真人
 海外動向 4th ICRQE(International Conference on Robust Quality Engineering)
 2018 への参加報告 /細川哲夫

★Vol.27、No.1

- 解 説 学会誌の意義と課題（その 2） /品質工学会出版部会編集委員会
 品質工学のすすめ -コマツの取り組みを参考にして- /細井光夫
 事例研究 お客様の声（VOC）分類システムの改善活動における効率の高い評価特性の研究
 /小部正人/舘野昌一/和田友宏

4.2. 学会誌「品質工学」…掲載報文・記事を増すための施策

…… 出版部会

2016 年頃より、全体に投稿数が漸減しつつあることを受け、原著論文の投稿数を増やすため発表大会受賞者を始め優れた内容の発表者に直接投稿を促してきましたが、それに加え、下記に取り組みました。

- ◆ **執筆活動の支援:** 著者の原稿作成の効率化と外部投稿に関する手続きの負担軽減のため、大会発表等の予稿原稿をそのまま投稿できるように改訂しました。（※詳しくは学会誌 Vol.27, No.3 掲載の会告または HP に掲載の投稿規程改訂版を参照ください。）
- ◆ **編集/査読工程の効率化(検討中):** 編集活動のリードタイム短縮のため、掲載目的に応じたフレキシブルな編集/査読活動が行えるよう、編集/査読工程の効率化検討に着手しました。
- ◆ **報文種「QE スクエア」の新設(検討中):** Vision30 を含む「品質工学会の目指すところ、大切にすること」を受け、提言・提案・紹介など、会員間の交流、情報交換のための場として新たな報文種を設けることを検討しています。

(5) 研究発表大会、研究集会、講演会、展覧会、講習会、見学会等の開催

5.1. 品質工学研究発表大会

…… 発表大会実行委員会

第 26 回品質工学研究発表大会（RQES2018S）を 2018 年 6 月 27 日、28 日に、タワーホール船堀（東京都江戸川区）で開催しました。

「「知」の集積と活用野場による農業分野の技術革新」と題して、農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室長の野島昌浩氏と、「知」の集積と活用の方 産学官連携協議会運営委員の折戸文夫氏にご講演をいただきました。

発表件数は 85 件で、壇上発表（29 件）、ポスター発表（56 件）でした。大会参加者数は 563 名と前回大会より 49 名減りましたが各会場では活発な議論が行えました。

5.2. 品質工学技術戦略発表大会

…… 戦略大会実行委員会

第 11 回品質工学技術戦略研究発表大会（RQES2018A）を 2018 年 11 月 30 日、星陵會館ホール（千代田区永田町）で開催しました。

「あらゆる分野に評価でイノベーションを -技術マネジメントに品質工学を-」をテーマに、下記の講演と発表がされ、昨年同等の 125 名が参加しました。

- 基調講演** イノベーションにおける品質工学の役割 /吉澤正孝
発表 「バーチャル評価」への期待と課題 /田村希志臣、倉地雅彦、埴原文雄
発表 バーチャル評価による顧客・技術者の暗黙知の可視化 -開発テーマの方向付け、研究前の情報収集等への適用事例の紹介- /上杉一夫、安藤欣隆、長井美鈴、秋元美由紀、岸 知男

一発完動企業アルプス電気(株)の技術戦略

(1) 日本規格協会理事長賞受賞記念講演: アルプス電気における品質工学の展開 /天岸 義忠、佐々木市郎

(2) 発表: 車載モジュール製品の構造解析による保形性の最適化 -基本設計段階でのパラメータ設計によるロバスト性の作り込み- /三森智之

(3) 発表: プロセス系製品における T 法を活用した有意要因抽出と品質改善の展開 /中沢 和彦、大平 健

パネル討論 「もう任せられない!! 品質工学で実践する”真の”働き方改革」 /司会:二ノ宮進一

5.3. 企業交流会

..... 事業部会

第 30 回企業交流会を 2019 年 3 月 8 日(金)に広島県のマツダ(株)の本社にて開催し、学会側が 171 名(内、非会員 90 名)、マツダ側が約 500 名の計約 670 名と非常に多くの方々に参加いただき大盛況でした。

総合テーマは「自動車開発の生産性向上に挑む - MBD を軸とした新しい開発体制へー」とし、プログラムは以下の構成で行いました。

- 講演「マツダにおける MBD 活動」、マツダ(株)常務執行役員人見光夫氏

- 壇上発表

- (1)マツダにおける品質工学の取り組み、マツダ(株)武重伸秀氏

- (2)トヨタ自動車のパワートレイン開発における取り組み、トヨタ(株)太田茂樹氏

- (3)企業における品質工学の戦略的活用～QVC プロセス～、日産自動車(株)茂木徹氏

- (4)自動車用ヘッドランプの MBD に向けた取り組み、スタンレー電気(株)小西定幸氏

- パネルディスカッション:「品質工学による自動車開発の生産性向上に挑む」

- 司会 ; (株)サワダ技研 沢田龍作氏、パネラー 壇上発表者上記 4 名

MBD(モデルベースドディベロップメント) を軸とした開発に品質工学の考え方を融合させることにより、開発の生産性を大幅に向上させる取り組みが随所に紹介されて、自動車産業に関連する企業の今後の方向性を示唆してくれました。マツダの SKYACTIV エンジン開発では MBD と品質工学を非常に有効に活用したということと、さらにマツダ、トヨタ、日産自動車における MBD の根底には品質工学の考え方が根付いていることが再認識され、今後の開発には品質工学が不可欠だと再認識されました。

(6) 品質工学情報の収集、提供

6.1. 論文電子公開(J-Stage)

..... 総務部会

品質工学の普及宣伝また研究や応用のための先行事例参照の利便性を図るため、学会誌掲載後 1 年を経過した研究論文、論説、解説等の J-STAGE を利用した電子公開を継続しています。2018 年度には、Vol.26、No.6 掲載の論文まで公開を完了しました。

6.2. 田口データベースの構築

..... VISION30 プロジェクト

25 周年事業委員会から継続している知識の構造化活動のなかで、田口玄一のメッセージに加えて著書を収集しデータベースに追加、田口博士の基本的な考え方を整理するための知識ベースと整えました。

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

7.1. 一般財団法人 日本規格協会

..... 審査表彰部会

品質工学に関連して広く日本の標準化活動に貢献する成果に対して「日本規格協会理事長賞」のスポンサーシップに加え、2018 年末より、当学会が新たに制定した品質工学エンジニア認定規程と連携する形で品質工学版 QC 検定について、両者での企画検討を開始しました。

7.2. 一般社団法人 日本品質管理学会

..... 事業部会

「商品開発プロセス研究会」：2018 年 11 月、両学会の理事会の承認を経て、共同の研究会が足しました。本研究会の目的と中期（三か年計画）のゴールを設定し、発足から毎月の会合を重ねて、管理技術に関する標準化動向や重要な分野について情報共有を行い、さらに日本を取り巻く課題抽出と分析、それに対応した研究テーマの方向性と分野の設定などを検討してきました。そして研究のさらなる促進のために以下の三つのWGを設置いたしました。

*WG 1：次世代QFDの開発

*WG 2：創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究

*WG 3：商品開発プロセスにおける様々な意思決定に損失関数を活用する方法に関する研究

現在WGごとの研究会を毎月開催しており、全体会合は3か月ごと開催とし、年度単位でのまとめ（10 月末）を行いながら、三か年計画に沿って研究を進めていきます。

7.3. 一般社団法人 企業研究会

..... 事業部会

交流の一環で、企業研究会機関誌「Business Research」に「経営と品質工学」のテーマで約 1 年間(2018 年 7 月・8 月号～2019 年 7 月・8 月号/計 7 回) 連載いたしました。その記事から発展し、6 月 14 日に執筆者の(株)IHI 高松喜久雄氏の講演を企業研究会主催の「品質革新フォーラム」で行い、企業で品質システムを研究しているメンバーへの品質工学の啓蒙を図りました。今後も企業研究会主催の各研究会での講演会などを企画していく予定です。

7.4. 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

..... 事業部会

技術交流を促進するために、国家プロジェクトから発展した一般社団法人ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会を通して、産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を促進しています。2018 度は産総研およびミニマルファブ研究会会員対象に品質工学セミナーを開催し(11 月 15 日)、29 名が参加されました。質問が非常に活発で、品質工学の考え方・基本を積極的に学ぼうという姿勢が感じられました。実践テーマではプラズマ成膜プロセスに関してパラメータ設計の技術アドバイスをを行い、一定の成果を上げています。

7.5. 農林水産省

..... 技術向上委員会

2017 年度から実施している農水省プロジェクトの活動として、10 月 26 日（金）に農林水産省講堂で開催された産学官連携協議会主催の「知」の集積と活用場のポスターセッションに品質工学会として参加し、学会の活動を PR しました。その後の問い合わせ等進展はありませんでしたが、次年度も継続して働きかけをっていきます。

7.6. JAXA/宇宙航空研究開発機構

..... 事業部会

JAXA 品質工学研究会（JIANT-PAND プロジェクト）への参画：宇宙航空領域への品質

工学適用拡大を図ることを目的として研究会が設置されており、品質工学会理事・副理事の吉澤正孝、近岡淳、浜田和孝、沢田龍作その他 2 名の会員合計 6 名が委員として参画しています。

JAXA が開発を進めているモデルベースデベロップメントの CAE ツールに関し、シミュレーションのための品質工学の確立を目指した共同研究活動を開始、基本的な考え方の検討と事例研究を行いました。シミュレーションのためのパラメータ設計のツール「JIANT-QRES」の開発を検討しました。CAE ツールとの整合の領域を検討し、改良をしました。会員に配布の環境を整えました。

7.7. 消費者庁

…… 総務部会

消費者安全調査委員会が実施中の「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故調査」に関して、同庁消費者安全課よりの当学会に対する依頼に応え、自転車走行安定性の評価と検証実験の計画策定について支援すると共に指導役として参画しています。

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

…… 総務部会

8.1. 代議員選挙の運営

2017 年 8 月に選挙管理委員会が発足、以降、各地区の候補者推薦委員の選任、公示、候補者受付(立候補、推薦)を経て、法人化後はじめての選挙を実施、4 月度に当選者が確定しました。この過程と結果をもとに、代議員選挙規程を改定しました。

なお、当選した皆様には、2018 年 6 月の総会から第 2 期代議員として参画いただいております。

8.2. 役員候補選任プロセス

従来、明確ではありませんでした役員(理事および監事)選出に対し、新たに第三者からなる役員候補者推薦委員会と理事会における事前チェックを基本とする選定プロセスを提案・試行し、2018 年度総会での役員選任提案の候補者を選定しました。

8.3. 会議体運営

定時社員総会は例年通り、発表大会の第 2 日目に開催しました。(詳細は「3. 執行体制および会議等の開催」参照) この総会より、議決権者である代議員だけでなく、一般会員の皆様にも傍聴いただけるようにしました。

理事会、部会長会議においては一人でも多くの役員に参加いただけるよう、Skype による遠隔会議と Dropbox を利用した会議資料のネット配信を会議プロセスとして導入しました。学会事務所を利用する会議・打合せすべてで利用いただけます。

8.4. 事務所移転

2018 年 2 月、賃貸契約中の千代田ノースビルのオーナーより、ビル建て替え計画のため立ち退き依頼に対応し、立ち退き条件交渉および転居先物件探しを実施しました。

(※ 早期に解決し大会終了後に転居できることとなりました。)

以上

※ 各部会・委員会ごとの詳細につきましては、付録「2018 活動報告&2019 活動計画(詳細)」を参照ください。

審議

第 2 号議案 2018 年度決算報告

※

1. 決算概要

2. 財務諸表

2.1. 総合計

2.1.1. 一般会計

2.1.2. 田口賞特別会計

2.1.3. 学生賞特別会計

2.1.4. 地震予知 MT システム研究特別会計

3. 監査報告書

1. 概要

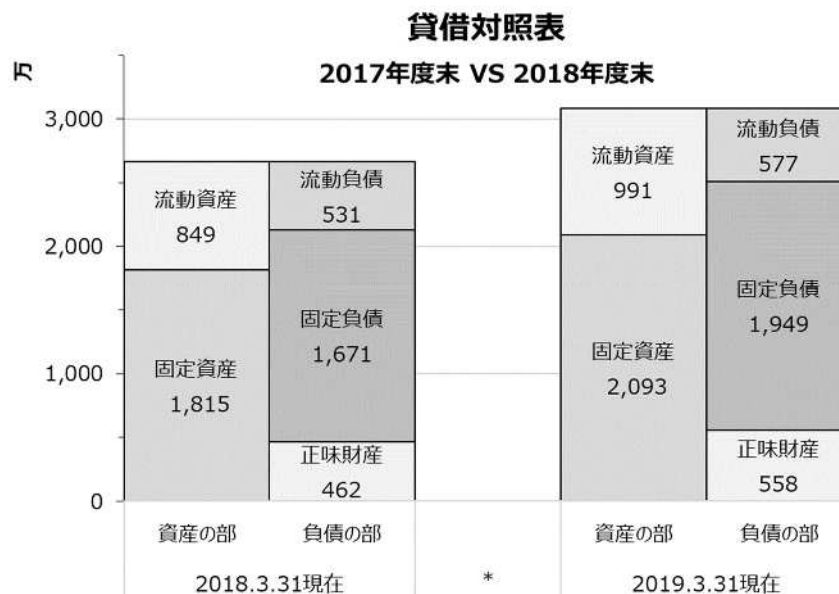
品質工学会の会計は、一般会計と3つの特別会計で構成されています。特別会計は田口賞、学生賞、地震予知 MT システム研究に関わる事業限定で、それぞれを目的とした基金によるため、一般会計とは独立した会計として運用しています。

以下、決算報告は、特別会計3会計の合計収支総額が、全4会計合計の0.5%に満たないことから、4会計をまとめた「総合計」の財務諸表(貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書、収支計算書)からのトピックスを報告します。個々の会計の詳細についてはそれぞれの財務諸表と、一般会計については、法人税のため収益事業損益計算書と納付税額合計一覧表も参照ください。

なお、会計方式は、将来、般社団法人から公益法人となることを念頭に、公益法人のやり方を採用しています。

財務諸表に関する概要説明

1) 貸借対照表



- ① 対前年で資産合計は約 420 万円増加しました。これは、主に事業活動収支黒字(約 400 万円)と、翌年度会費の年度内納入(前受金/約 80 万円)の増加によるものです。
- ② 増分のうち約 300 万円を一般会計の引当金積立に、残りを繰り越し増分に充てたことで、それぞれ固定資産/固定負債と正味財産を増し、体力の強化を図りました。

2) 収支計算書

- ① 【事業活動収支】: 上述の通り、約 400 万円の黒字と、長年の赤字続きから久々に脱却できました。
主な要因は、企業交流会の参加費収入増(約 170 万円)および学会誌関連経費と労務費の低減によるものです。ただ、一部の事業で収支共に予算を下回る事業も少なくなく、期待された収支に得られませんでした。

- ②【投資活動収支】：【事業活動収支】の黒字を受け、学会活動積立、周年記念積立および退職引当に計 300 万円を支出しました。
- ③【財務活動収支】は納税関連で、法人税と印紙等の租税公課です。一般会計の収益事業損益計算書にありますように、収益事業分の税引き前利益が僅少で所得税の課税対象とならないため、法人税は所得の有無に関係なく必ず課税される法人住民税均等割の 7 万円のみとなりました。もう一方の租税公課については
- ④【当期収支差額】は【事業活動】、【投資活動】、【財務活動】の収支差額と【予備費】の支出(=0 円)を合計したもので、当期は約 100 万円の黒字で着地できました。
- ⑤【繰越金】は前期からの約 310 万円に対し、前項の【当期収支差額】を合わせ、約 410 万円を【次期繰越金】としました。

※ 事業活動収支の科目別内容に関する補足説明

《事業活動収入》

- 2018 年度黒字化の最大の要因が、企業交流会です。予算 45 万円に対し収入が 233 万円、直接経費を差し引いても約 200 万円を計上しました。これは事業活動収支の黒字額の約 80%に相当します。企画運営の事業部会メンバーはもとより、会場提供をはじめ多大なるご協力をいただきましたマツダ株式会社様に深く感謝いたします。
- 事業活動収入全体としては、対予算で約 90 万円の減収となりました。
- 実施しなかった、取れなかったなど、一部の事業で収支共に予算を下回るケースがあり、今後積極化を図り、学会の魅力向上と共に、収支の安定化を期します。
- また見積もり不足で入金いただけなかったケースもあり、事前の確認を徹底します。

《事業活動支出》

- 【事業活動支出】：以下の【事業費支出】と【管理費支出】の合計で、対予算約 490 万円アンダーで着地しました。
- 【事業費支出】：対予算約 320 万円アンダーという結果になりました。
そのうち 50%弱が学会誌作成費で、支出が抑えられたという意味ではありますが、作成費は概ねページ数に比例する経費でもあり、学会としては多少オーバーしても、質量の充実を策していきます。
また、その他一部のアンダーまたは未費消の事業については、収入の項と重複しますが、プラス収支を見込めるものであり、積極化を図ります。
- 【管理費支出】：対予算約 170 万円アンダーに抑えることができました。
最も効果のあったのが労務費の低減ですが、これは事務局のコンピテンシー向上とそれによる役割分担の比重変更ができたことによるものです。事務局員の努力に感謝します。またその他管理費については不要不急のものをカットまた少しずつコストダウンすることで抑えました。

《事業活動収支差額》

- 上記の通り、対予算で《事業活動収入》が約 90 万円の減収、《事業活動支出》が約 490 万円アンダーで着地した結果、予算に対し約 400 万円の黒字となりました。

3)収益事業損益計算書（消費税込）

- 一般会計は、収益事業と公益事業とに区別され、前者が課税、後者が非課税となるため、経常収入、事業費を按分して収益事業としての損益を算出します。詳細は計算書に譲りますが、按分の結果、税引き前の利益がマイナス 19 万円余となり、法人所得税の課税対象とならず、法人住民税のみを納付すると税務申告しました。

2. 特別会計

2.1 田口賞特別会計

- 2018 年度は審査を行わなかったため、支出は発生しませんでした。
- 結果として、当期総収入 48 円、総支出 516 円、差額がマイナス 468 円となり、前期繰り越しと差し引きし 483、136 円を次期繰越金としました。

2.2 学生賞特別会計

- 2018 年度は審査 1 件を実施しました。
- 受取利息収入、審査費用その他を合計し当期総収入 8 円、総支出 9,180 円、差額がマイナス 9、172 円となり、前期繰り越しと差し引きし 42、311 円を次期繰越金としました。

2.3 地震予知 MT システム研究特別会計

- 2018 年度は、委員会を開催し、その費用として 60、400 円の支出がありました。
- その委員会費に充当するものとしての同額の資産取り崩し収入を含め、当期総収入 60、402 円、総支出 60、940 円、差額がマイナス 538 円となりましたので、前期繰り越しと差し引きし 28、650 円を次期繰越金としました。

以下、資料

(1) 財務諸表 …… 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書

1.1. 総合計

1.1.1. 一般会計

1.1.2. 田口賞特別会計

1.1.3. 学生賞特別会計

1.1.4. 地震予知 MT システム研究特別会計

(2) 監査報告書

※
※
※
※
※
※
※
※
※

決 算 報 告 書

第 3 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人品質工学会

東京都千代田区神田神保町二丁目 8 番地
千代田ノースビル 2 階

----- 1.1. 総合計-----【財務諸表】-----

一般社団法人品質工学会
(9999) 総合計

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金	8,929,050	8,229,809	699,241	
未 収 金	78,000	78,000		
貯 蔵 品	643,782		643,782	
前 払 金	259,200	259,200		
流 動 資 産 合 計	9,910,032	8,489,009	1,421,023	
2 固 定 資 産				
(1) そ の 他 固 定 資 産				
資 献 賞 基 金 積 立 預 金 み ず ほ	1,430,003	1,588,872	△158,869	
学 会 活 動 積 立 引 当 預 金 (U	5,016,470	4,016,470	1,000,000	
周 年 記 念 積 立 引 当 預 金 (U	5,700,532	4,200,998	1,499,534	
退 職 給 与 引 当 預 金 (U F J	1,900,000	1,400,000	500,000	
田 口 賞 積 立 引 当 預 金	4,350,000	4,350,000		
学 生 賞 積 立 引 当 預 金	793,067	793,067		
地 震 予 知 積 立 引 当 預 金	302,946	363,346	△60,400	
差 入 敷 金	1,440,000	1,440,000		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	20,933,018	18,152,753	2,780,265	
固 定 資 産 合 計	20,933,018	18,152,753	2,780,265	
資 産 合 計	30,843,050	26,641,762	4,201,288	
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未 払 金	333,682	636,174	△302,492	
前 受 金	5,347,000	4,583,200	763,800	
預 り 金	15,825	15,825		
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000		
流 動 負 債 合 計	5,766,507	5,305,199	461,308	
2 固 定 負 債				
資 献 賞 基 金 引 当 金	1,430,003	1,588,872	△158,869	
学 会 活 動 積 立 引 当 金	5,016,470	4,016,470	1,000,000	
周 年 記 念 引 当 金	5,700,532	4,200,998	1,499,534	
退 職 給 与 引 当 金	1,900,000	1,400,000	500,000	
田 口 賞 基 金 引 当 金	4,350,000	4,350,000		
学 生 賞 基 金 引 当 金	793,067	793,067		
地 震 予 知 基 金 引 当 金	302,946	363,346	△60,400	
固 定 負 債 合 計	19,493,018	16,712,753	2,780,265	
負 債 合 計	25,259,525	22,017,952	3,241,573	
III 正 味 財 産 の 部				
1 一 般 正 味 財 産	5,583,525	4,623,810	959,715	
正 味 財 産 合 計	5,583,525	4,623,810	959,715	

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	30,843,050	26,641,762	4,201,288

一般社団法人品質工学会
(9999) 総合計

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
① 入 会 金	169,000	158,000	11,000	
入 会 金	169,000	158,000	11,000	
② 年 度 会 費	17,926,000	18,309,000	△383,000	
正 会 員 会 費	12,952,000	13,488,000	△536,000	
学 生 会 員 会 費	24,000	21,000	3,000	
賛 助 会 員 会 費	4,950,000	4,800,000	150,000	
③ 事 業 収 入	11,769,291	10,352,644	1,416,647	
学 会 誌 出 版				
会 誌 購 読 料	125,191	135,544	△10,353	
掲 載 広 告 料	789,000	1,129,200	△340,200	
学 会 誌 出 版 計	914,191	1,264,744	△350,553	
研 究 発 表 大 会				
研 究 ・ 参 加 費	5,615,500	6,005,500	△390,000	
研 究 ・ 懇 親 会 費	498,000	588,000	△90,000	
予 稿 集 購 読 料	346,600	299,400	47,200	
研 究 発 表 大 会 計	6,460,100	6,892,900	△432,800	
技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会				
技 術 ・ 参 加 費	1,040,000	1,090,000	△50,000	
技 術 ・ 懇 親 会 費	182,000	189,000	△7,000	
技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会 計	1,222,000	1,279,000	△57,000	
企 業 交 流 会				
交 流 ・ 参 加 費	2,394,000	486,000	1,908,000	
交 流 ・ 懇 親 会 費	419,000	130,000	289,000	
企 業 交 流 会 計	2,813,000	616,000	2,197,000	
経 営 委 員 会				
経 営 ・ 参 加 費	135,000		135,000	
経 営 委 員 会 計	135,000		135,000	
特 別 講 座 開 催				
講 座 ・ 参 加 費	225,000	300,000	△75,000	
特 別 講 座 開 催 計	225,000	300,000	△75,000	
④ 受 取 補 助 金 等	113,800	152,680	△38,880	
精 密 測 定 財 団 審 査 助 成 金	113,800	152,680	△38,880	
⑤ 寄 付 金	1,262,343	2,180,279	△917,936	
資 献 賞 寄 付 金				
資 献 賞 寄 付 金	52,000	30,000	22,000	
資 献 賞 寄 付 金 計	52,000	30,000	22,000	

		(単位：円)		
科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
一	般 寄 付 金			
一	般 寄 付 金	1,210,343	2,150,279	△939,936
一	般 寄 付 金 計	1,210,343	2,150,279	△939,936
⑥	雑 収 入	447,389	1,046,860	△599,471
	受 取 利 息			
	受 取 利 息	268	271	△3
	受 取 利 息 計	268	271	△3
	雑 収 入			
	雑 収 入	175,300	414,854	△239,554
	雑 収 入 計	175,300	414,854	△239,554
	賞 献 賞 基 金 引 当 金 取 崩 額	210,881	248,205	△37,324
	学 会 活 動 積 立 引 当 金 取 崩 額		383,530	△383,530
	周 年 記 念 積 立 引 当 金 取 崩 額	540		540
	地 震 予 知 積 立 引 当 金 取 崩 額	60,400		60,400
経	常 収 益 計	31,687,823	32,199,463	△511,640
(2)	経 常 費 用			
1. 事	業 費			
	事 業 経 費	11,730,651	14,052,106	△2,321,455
	学 会 誌 出 版			
	学 会 誌 作 成 費	4,817,668	6,656,222	△1,838,554
	学 外 注 委 託 費	173,143	290,755	△117,612
	学 発 送 費	995,184	1,032,527	△37,343
	学 委 員 会 費		21,030	△21,030
	学 会 誌 出 版 計	5,985,995	8,000,534	△2,014,539
	研 究 発 表 大 会			
	研 会 場 費	884,749	970,384	△85,635
	研 資 料 印 刷 費	1,186,230	1,358,290	△172,060
	研 大 会 経 費	994,102	1,062,395	△68,293
	研 懇 親 会 費	661,493	707,042	△45,549
	研 委 員 会 費	12,178	36,163	△23,985
	研 究 発 表 大 会 計	3,738,752	4,134,274	△395,522
	技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会			
	技 会 場 費	274,212	274,644	△432
	技 資 料 印 刷 費	275,814	509,516	△233,702
	技 大 会 経 費	160,525	126,514	34,011
	技 懇 親 会 費	224,040	243,540	△19,500
	技 委 員 会 費	18,320		18,320
	技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会 計	952,911	1,154,214	△201,303
企	業 交 流 会			
	企 交 流 会 経 費	407,827	59,030	348,797

		(単位：円)		
科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	企 懇 親 会 費	334,500		221,636
	企 業 交 流 会 計	742,327	171,894	570,433
	経 営 委 員 会			
	経 営 委 員 会 費	50,674		50,674
	経 営 委 員 会 計	50,674		50,674
	講 座 講 師 費			
	講 座 ・ 講 師 費	79,180	61,180	18,000
	講 座 講 師 費 計	79,180	61,180	18,000
	新 規 事 業 委 員 会			
	新 委 員 会 費	55,418		55,418
	新 規 事 業 委 員 会 計	55,418		55,418
	学 生 賞 審 査 経 費			
	学 生 賞 審 査 経 費	8,748		8,748
	学 生 賞 審 査 経 費 計	8,748		8,748
	地 震 予 知 委 員 会			
	地 震 委 員 会 費	60,400	60,740	△340
	地 震 予 知 委 員 会 計	60,400	60,740	△340
	農 水 省 プ ロ ジ ェ ク ト	15,800	4,392	11,408
	産 総 研 研 究 会 参 加		3,320	△3,320
	研 究 会 支 援 委 員 会	30,186	461,558	△431,372
	技 術 統 括 部	10,260		10,260
	事 業 費 合 計	11,730,651	14,052,106	△2,321,455
2. 管	理 費			
① 管	理 費			
	広 宣 伝 活 動 報			
	広 宣 伝 活 動 費	401,448	394,740	6,708
	広 入 会 案 内		73,791	△73,791
	広 W E B 経 費	95,688	128,520	△32,832
	広 報 計	497,136	597,051	△99,915
	審 査			
	工 学 賞 審 査 贈 賞	120,599	244,360	△123,761
	審 査 計	120,599	244,360	△123,761
	貢 献 賞	210,881	248,205	△37,324
	総 務			
	総 労 務 費	6,584,798	7,279,913	△695,115
	総 事 務 費	719,571	869,521	△149,950
	総 印 刷 ・ 通 信	1,208,929	1,202,347	6,582
	総 委 員 会 費	1,329,147	2,275,783	△946,636
	会 長 賞 作 成 費		42,498	△42,498
	会 計 税 理 報 酬 費	1,085,400	1,085,400	

(単位：円)				
科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	事 務 所 賃 借 料	3,110,400	3,369,600	△259,200
	総 務 計	14,038,245	16,125,062	△2,086,817
	シ ス テ ム メ ン テ ナ ン ス 費			
	会 員 D B メ ン テ		73,440	△73,440
	W E B メ ン テ	1,007,424		1,007,424
	シ ス テ ム メ ン テ ナ ン ス 費 計	1,007,424	73,440	933,984
	W E B 申 込 メ ン テ ナ ン ス 費			
	W E B		889,920	△889,920
	W E B 申 込 メ ン テ ナ ン ス 費 計		889,920	△889,920
	米 国 商 標 権 利 維 持 費 用		383,530	△383,530
	J - S t a g e 経 費			
	J - S t a g e 経 費		40,648	△40,648
	J - S t a g e 経 費 計		40,648	△40,648
	管 理 費 計	15,874,285	18,602,216	△2,727,931
	管 理 費 合 計	15,874,285	18,602,216	△2,727,931
	経 常 費 用 計	27,604,936	32,654,322	△5,049,386
	評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	4,082,887	△454,859	4,537,746
②	特 定 引 当 金 繰 入	3,052,086	3,280,069	△227,983
	賞 献 賞 引 当 金 繰 入	52,012	280,012	△228,000
	学 会 活 動 引 当 繰 入	1,000,000	1,500,000	△500,000
	周 年 記 念 引 当 繰 入	1,500,074	1,200,057	300,017
	退 職 給 与 引 当 繰 入	500,000	300,000	200,000
	特 定 資 産 評 価 損 益 等	△3,052,086	△3,280,069	227,983
	評 価 損 益 等 計	△3,052,086	△3,280,069	227,983
	当 期 経 常 増 減 額	1,030,801	△3,734,928	4,765,729
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益			
	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用			
	経 常 外 費 用 計	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
	税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,030,801	△3,734,928	4,765,729
	租 税 公 課	1,086	2,585	△1,499
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	959,715	△3,807,513	4,767,228
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,623,810	8,431,323	△3,807,513
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	5,583,525	4,623,810	959,715
Ⅱ	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0

(単位：円)				
科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ	正 味 財 産 期 末 残 高	5,583,525	4,623,810	959,715

収 支 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 入金金収入	158,000	169,000	△11,000	
入金金収入	158,000	169,000	△11,000	
② 年度会費収入	18,063,000	17,926,000	137,000	
正会員会費収入	13,230,000	12,952,000	278,000	
学生会員会費収入	33,000	24,000	9,000	
賛助会員会費収入	4,800,000	4,950,000	△150,000	
③ 事業収入	11,412,000	11,769,291	△357,291	
学会誌出版収入				
学会誌購読料	135,000	125,191	9,809	
学会誌掲載広告	1,120,000	789,000	331,000	
学会誌出版収入計	1,255,000	914,191	340,809	
研究発表大会収入				
研究・参加費	5,900,000	5,615,500	284,500	
研究・懇親会費		498,000	84,000	
研究・予稿購読	420,000	346,600	73,400	
研究発表大会収入計	6,902,000	6,460,100	441,900	
企業交流会収入				
企交・参加費	450,000	2,394,000	△1,944,000	
企交・懇親会費	210,000	419,000	△209,000	
企業交流会収入計	660,000	2,813,000	△2,153,000	
技術戦略研究発表大会収入				
技術・参加費	1,300,000	1,040,000	260,000	
技術・懇親会費	210,000	182,000	28,000	
技術戦略研究発表大会収入計	1,510,000	1,222,000	288,000	
経営者懇談会収入				
経営懇談参加費	600,000	135,000	465,000	
経営者懇談会収入計	600,000	135,000	465,000	
特別講座参加費収入				
特別講座参加費	240,000	225,000	15,000	
特別講座参加費収入計	240,000	225,000	15,000	
認定制度				
登録費収入	215,000		215,000	
申請料収入	30,000		30,000	
認定制度計	245,000		245,000	
精密測定財団審査助成金収入				
財団助成金収入	152,680	113,800	38,880	
精密測定財団審査助成金収入計	152,680	113,800	38,880	
④ 寄付金収入	2,180,000	1,262,343	917,657	

(9999) 総合計

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
一般寄付金				
一般寄付金	2,150,000	1,210,343	939,657	
一般寄付金計	2,150,000	1,210,343	939,657	
貢献賞寄付金				
貢献賞寄付金	30,000	52,000	△22,000	
貢献賞寄付金計	30,000	52,000	△22,000	
⑤ 雑収入	300,500	175,568	124,932	
受取利息収入				
受取利息収入	500	268	232	
受取利息収入計	500	268	232	
雑収入				
雑収入収入	300,000	175,300	124,700	
雑収入収入計	300,000	175,300	124,700	
事業活動収入計	32,266,180	31,416,002	850,178	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業経費支出	14,913,600	11,730,651	3,182,949	
学会誌出版支出				
学会誌作成費	6,300,000	4,817,668	1,482,332	
学会誌外注委託	300,000	173,143	126,857	
学会誌発送費	1,050,000	995,184	54,816	
学会誌委員会費	70,200		70,200	
学会誌出版支出計	7,720,200	5,985,995	1,734,205	
研究発表大会支出				
研究・会場費	970,000	884,749	85,251	
研究・資料印刷	1,360,000	1,186,230	173,770	
研究・大会経費		994,102	△118,102	
研究・懇親会費	700,000	661,493	38,507	
研究・委員会費	100,000	12,178	87,822	
研究発表大会支出計	4,006,000	3,738,752	267,248	
技術戦略研究発表大会支出				
技術・会場費	280,000	274,212	5,788	
技術・資料印刷	460,000	275,814	184,186	
技術・大会経費	130,000	160,525	△30,525	
技術・懇親会費	250,000	224,040	25,960	
技術・委員会費		18,320	△18,320	
技術戦略研究発表大会支出計	1,120,000	952,911	167,089	
企業交流会支出				
企交・経費	196,400	407,827	△211,427	
企交・懇親会費	210,000	334,500	△124,500	

(9999) 総合計

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
企業交流会支出計	406,400	742,327	△335,927	
経営者懇談会支出				
経営懇談会場費	180,000		180,000	
経営懇談親経費	318,000		318,000	
経営者懇談会支出計	498,000		498,000	
経営委員会支出				
経営委員会費	76,000	50,674	25,326	
経営委員会支出計	76,000	50,674	25,326	
特別講座開催支出				
講座・テキスト	10,000		10,000	
講座・講師費	74,000	79,180	△5,180	
特別講座開催支出計	84,000	79,180	4,820	
新規事業委員会支出				
新委 員 会 費	45,000	55,418	△10,418	
新座談会費	40,000		40,000	
新資料作成費	20,000		20,000	
新規事業委員会支出計	105,000	55,418	49,582	
田口賞審査支出				
田口賞審査経費	400,000		400,000	
田口賞審査支出計	400,000		400,000	
学生賞審査支出				
学生賞審査経費	30,000	8,748	21,252	
学生賞審査支出計	30,000	8,748	21,252	
地震予知委員会支出				
地震委員会費	70,000	60,400	9,600	
地震予知委員会支出計	70,000	60,400	9,600	
農水省プロジェクト支出				
農)交流活動費	100,000	15,800	84,200	
農水省プロジェクト支出計	100,000	15,800	84,200	
研究会支援委員会支出				
地)交流活動費	16,000	30,186	△14,186	
研究会支援委員会支出計	16,000	30,186	△14,186	
Vision30プロジェクト支出				
フ`ロシ`ェクト活動費	52,000		52,000	
Vision30プロジェクト支出計	52,000		52,000	
技術統括部支出				
技統)委員会費	120,000	10,260	109,740	
技術統括部支出計	120,000	10,260	109,740	
認定制度支出				
認定経費	110,000		110,000	

(9999) 総合計

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
認定制度支出計	110,000		110,000	
事業費支出計	14,913,600	11,730,651	3,182,949	
② 管理費支出				
広報支出				
広)宣伝活動費	400,000	401,448	△1,448	
広)W E B 経費	85,000	95,688	△10,688	
広)委員会費	40,000		40,000	
広報支出計	525,000	497,136	27,864	
審査支出				
審)工 学 賞 贈 賞	290,000	120,599	169,401	
審)委員会費	30,000		30,000	
審査支出計	320,000	120,599	199,401	
貢献賞支出				
貢献賞作成費	200,400	210,881	△10,481	
貢献賞支出計	200,400	210,881	△10,481	
総務支出				
総)労 務 費	7,500,000	6,584,798	915,202	
総)事 務 費	1,000,000	719,571	280,429	
総)印刷・通信	1,200,000	1,208,929	△8,929	
総)委員会費	1,500,000	1,329,147	170,853	
総)会長賞作成費	42,500		42,500	
総)会計・税理	1,085,400	1,085,400		
総)事務所賃借	3,110,400	3,110,400		
総務支出計	15,438,300	14,038,245	1,400,055	
会員D Bメンテナンス支出				
会 員 D B メ ン テ	73,440		73,440	
W E B メ ン テ 費	777,600	1,007,424	△229,824	
ド メ イ ン 変 更	146,880		146,880	
会員D Bメンテナンス支出計	997,920	1,007,424	△9,504	
J - S t e e g 経 費 支 出	50,000		50,000	
管理費支出計	17,531,620	15,874,285	1,657,335	
事業活動支出計	32,445,220	27,604,936	4,840,284	
事業活動収支差額	△179,040	3,811,066	△3,990,106	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	250,400	271,821	△21,421	
貢献賞積立引当取崩収入	200,400	210,881	△10,481	
周年記念積立引当取崩収入		540	△540	
地震予知引当預金取崩収入	50,000	60,400	△10,400	
投資活動収入計	250,400	271,821	△21,421	

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	30,000	3,052,086	△3,022,086	
貢献賞積立金積立支出	30,000	52,012	△22,012	
学会活動積立金積立支出		1,000,000	△1,000,000	
周年記念積立金積立支出		1,500,074	△1,500,074	
退職給与引当支出		500,000	△500,000	
投資活動支出計	30,000	3,052,086	△3,022,086	
投資活動収支差額	220,400	△2,780,265	3,000,665	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
① その他財務活動支出	75,000	71,086	3,914	
租税公課	5,000	1,086	3,914	
法人税等	70,000	70,000		
財務活動支出計	75,000	71,086	3,914	
財務活動収支差額	△75,000	△71,086	△3,914	
Ⅳ 予備費支出	300,000	—	300,000	
当期収支差額	△333,640	959,715	△1,293,355	
前期繰越収支差額	3,183,810	3,183,810	0	
次期繰越収支差額	2,850,170	4,143,525	△1,293,355	

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 一般会費	169,000	158,000	11,000
入会金	169,000	158,000	11,000
② 年度会費	17,926,000	18,309,000	△383,000
正会員会費	12,952,000	13,488,000	△536,000
学生会員会費	24,000	21,000	3,000
賛助会員会費	4,950,000	4,800,000	150,000
③ 事業収入	11,769,291	10,352,644	1,416,647
学会誌出版			
会誌購読料	125,191	135,544	△10,353
掲載広告料		1,129,200	△340,200
学会誌出版計	914,191	1,264,744	△350,553
研究発表大会			
研究・参加費	5,615,500	6,005,500	△390,000
研究・懇親会費	498,000	588,000	△90,000
予稿集購読料	346,600	299,400	47,200
研究発表大会計	6,460,100	6,892,900	△432,800
技術戦略研究発表大会			
技術・参加費	1,040,000	1,090,000	△50,000
技術・懇親会費	182,000	189,000	△7,000
技術戦略研究発表大会計	1,222,000	1,279,000	△57,000
企業交流会			
交流・参加費	2,394,000	486,000	1,908,000
交流・懇親会費	419,000	130,000	289,000
企業交流会計	2,813,000	616,000	2,197,000
経営委員会会			
経営・参加費	135,000		135,000
経営委員会会計	135,000		135,000
特別講座開催			
講座・参加費	225,000	300,000	△75,000
特別講座開催計	225,000	300,000	△75,000
④ 受取補助金等	113,800	152,680	△38,880
精密測定財団審査助成金	113,800	152,680	△38,880
⑤ 寄付金	1,262,343	2,180,279	△917,936
貢献賞寄付金			
貢献賞寄付金計	52,000	30,000	22,000
貢献賞寄付金計	52,000	30,000	22,000

----- 1.1.1. 一般会計 -----【財務諸表】-----

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	8,374,953	7,665,534	709,419
未収金	78,000		78,000
貯蔵品	643,782		643,782
前払金	259,200	259,200	
流動資産合計	9,355,935	7,924,734	1,431,201
2 固定資産			
(1) その他固定資産			
貢献賞基金積立預金みずほ	1,430,003	1,588,872	△158,869
学会活動積立引当預金(Ｕ	5,016,470	4,016,470	1,000,000
周年記念積立引当預金(Ｕ	5,700,532	4,200,998	1,499,534
退職給与引当預金(ＵＦＪ	1,900,000	1,400,000	500,000
差入敷金	1,440,000	1,440,000	
その他固定資産合計	15,487,005	12,646,340	2,840,665
固定資産合計	15,487,005	12,646,340	2,840,665
資産合計	24,842,940	20,571,074	4,271,866
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	333,682	636,174	△302,492
前受金	5,347,000	4,583,200	763,800
預り金	15,825	15,825	
未払法人税等	70,000	70,000	
流動負債合計	5,766,507	5,305,199	461,308
2 固定負債			
貢献賞基金引当金	1,430,003	1,588,872	△158,869
学会活動積立引当金	5,016,470	4,016,470	1,000,000
周年記念引当金	5,700,532	4,200,998	1,499,534
退職給与引当金	1,900,000	1,400,000	500,000
固定負債合計	14,047,005	11,206,340	2,840,665
負債合計	19,813,512	16,511,539	3,301,973
Ⅲ 正味財産の部			
1 一般正味財産	5,029,428	4,059,535	969,893
正味財産合計	5,029,428	4,059,535	969,893
負債及び正味財産合計	24,842,940	20,571,074	4,271,866

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一 般 寄 付 金			
一 般 寄 付 金	1,210,343	2,150,279	△939,936
一 般 寄 付 金 計	1,210,343	2,150,279	△939,936
⑥ 雑収入	386,931	1,046,810	△659,879
受取利息			
受取利息	210	221	△11
受取利息計	210	221	△11
雑収入			
雑収入	175,300	414,854	△239,554
雑収入計	175,300	414,854	△239,554
貢献賞基金引当金取崩額	210,881	248,205	△37,324
学会活動積立引当金取崩額		383,530	△383,530
周年記念積立引当金取崩額	540		540
経常収益計	31,627,365	32,199,413	△572,048
(2) 経常費用			
1. 事業費			
事業経費	11,661,503	13,991,366	△2,329,863
学会誌出版			
学会誌作成費	4,817,668	6,656,222	△1,838,554
学会外注委託費	173,143	290,755	△117,612
学会発表	995,184	1,032,527	△37,343
学会委員会費		21,030	△21,030
学会誌出版計	5,985,995	8,000,534	△2,014,539
研究発表大会			
研究会場費	884,749	970,384	△85,635
研資料印刷費	1,186,230	1,358,290	△172,060
研大会経費	994,102	1,062,395	△68,293
研懇親会費	661,493	707,042	△45,549
研委員会費	12,178	36,163	△23,985
研究発表大会計	3,738,752	4,134,274	△395,522
技術戦略研究発表大会			
技会場費	274,212	274,644	△432
技資料印刷費	275,814	509,516	△233,702
技大会経費	160,525	126,514	34,011
技懇親会費	224,040	243,540	△19,500
技委員会費	18,320		18,320
技術戦略研究発表大会計	952,911	1,154,214	△201,303
企業交流会			
企交流会経費	407,827	59,030	348,797
企懇親会費	334,500	112,864	221,636

収 支 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
企 業 交 流 会 計	742,327	171,894	570,433
経 営 委 員 会 費	50,674		50,674
講 座 講 師 費 計	50,674		50,674
講 座 ・ 講 師 費	79,180	61,180	18,000
講 座 講 師 費 計	79,180	61,180	18,000
新 規 事 業 委 員 会 費			
新 規 事 業 委 員 会 費 計	55,418		55,418
農 水 省 プ ロ ジ ェ ク ト	15,800	4,392	11,408
産 総 研 研 究 会 参 加		3,320	△3,320
研 究 会 支 援 委 員 会	30,186	461,558	△431,372
技 術 統 括 部	10,260		10,260
事 業 費 合 計	11,661,503	13,991,366	△2,329,863
2. 管 理 費			
① 管 理 費			
広 宣 伝 活 動 費	401,448	394,740	6,708
広 入 会 案 内		73,791	△73,791
広 W E B 経 費	95,688	128,520	△32,832
広 報 計	497,136	597,051	△99,915
審 査			
工 学 賞 審 査 贈 賞	120,599	244,360	△123,761
審 査 計	120,599	244,360	△123,761
貢 献 賞 務	210,881	248,205	△37,324
総 労 務 費	6,584,798	7,279,913	△695,115
総 事 務 費	718,089	869,521	△151,432
総 印 刷 ・ 通 信	1,208,929	1,202,347	6,582
総 委 員 会 費	1,329,147	2,275,783	△946,636
会 長 賞 作 成 費		42,498	△42,498
会 計 税 理 報 酬 費	1,085,400	1,085,400	
事 務 所 賃 借 料	3,110,400	3,369,600	△259,200
総 務 計	14,036,763	16,125,062	△2,088,299
シ ス テ ム メ ン テ ナ ンス 費			
会 員 D B メ ン テ		73,440	△73,440
W E B メ ン テ	1,007,424		1,007,424
シ ス テ ム メ ン テ ナ ンス 費 計	1,007,424	73,440	933,984

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 事 業 活 動 収 支 の 部				
1 事 業 活 動 収 入				
① 入 会 金 収 入	158,000	169,000	△11,000	
入 会 金 収 入	158,000	169,000	△11,000	
② 年 度 会 費 収 入	18,063,000	17,926,000	137,000	
正 会 員 会 費 収 入	13,230,000	12,952,000	278,000	
学 生 会 員 会 費 収 入	33,000	24,000	9,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	4,800,000	4,950,000	△150,000	
③ 事 業 収 入	11,412,000	11,769,291	△357,291	
学 会 誌 出 版 収 入				
学 会 誌 購 読 料	135,000	125,191	9,809	
学 会 誌 掲 載 広 告	1,120,000	789,000	331,000	
学 会 誌 出 版 収 入 計	1,255,000	914,191	340,809	
研 究 発 表 大 会 収 入				
研 究 ・ 参 加 費	5,900,000	5,615,500	284,500	
研 究 ・ 懇 親 会 費	582,000	498,000	84,000	
研 究 ・ 予 稿 購 読	420,000	346,600	73,400	
研 究 発 表 大 会 収 入 計	6,902,000	6,460,100	441,900	
企 業 交 流 会 収 入				
企 交 ・ 参 加 費	450,000	2,394,000	△1,944,000	
企 交 ・ 懇 親 会 費	210,000	419,000	△209,000	
企 業 交 流 会 収 入 計	660,000	2,813,000	△2,153,000	
技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会 収 入				
技 術 ・ 参 加 費	1,300,000	1,040,000	260,000	
技 術 ・ 懇 親 会 費	210,000	182,000	28,000	
技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会 収 入 計	1,510,000	1,222,000	288,000	
経 営 者 懇 談 会 収 入				
経 営 懇 談 参 加 費	600,000	135,000	465,000	
経 営 者 懇 談 会 収 入 計	600,000	135,000	465,000	
特 別 講 座 参 加 費 収 入				
特 別 講 座 参 加 費	240,000	225,000	15,000	
特 別 講 座 参 加 費 収 入 計	240,000	225,000	15,000	
認 定 制 度				
登 録 費 収 入	215,000		215,000	
申 請 料 収 入	30,000		30,000	
認 定 制 度 計	245,000		245,000	
精 密 測 定 財 団 審 査 助 成 金 収 入				
財 団 助 成 金 収 入	152,680	113,800	38,880	
精 密 測 定 財 団 審 査 助 成 金 収 入 計	152,680	113,800	38,880	
④ 寄 付 金 収 入	2,180,000	1,262,343	917,657	

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
W E B 申 込 メ ン テ ナ ンス 費		889,920	△889,920
W E B 申 込 メ ン テ ナ ンス 費 計		889,920	△889,920
米 国 商 標 権 利 維 持 費 用		383,530	△383,530
J - S t a g e 経 費			
J - S t a g e 経 費 計	40,648	40,648	△40,648
J - S t a g e 経 費 計	40,648	40,648	△40,648
管 理 費 合 計	15,872,803	18,602,216	△2,729,413
管 理 費 合 計	15,872,803	18,602,216	△2,729,413
経 常 費 用 計	27,534,306	32,593,582	△5,059,276
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	4,093,059	△394,169	4,487,228
② 特 定 引 当 金 繰 入	3,052,086	3,280,069	△227,983
貢 献 賞 引 当 金 繰 入	52,012	280,012	△228,000
学 会 活 動 引 当 金 繰 入	1,000,000	1,500,000	△500,000
周 年 記 念 引 当 金 繰 入	1,500,074	1,200,057	300,017
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	500,000	300,000	200,000
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△3,052,086	△3,280,069	227,983
評 価 損 益 等 計	△3,052,086	△3,280,069	227,983
当 期 経 常 増 減 額	1,040,973	△3,674,238	4,715,211
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,040,973	△3,674,238	4,715,211
租 税 公 課	1,080	2,580	△1,500
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	969,893	△3,746,818	4,716,711
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,059,535	7,806,353	△3,746,818
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	5,029,428	4,059,535	969,893
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	5,029,428	4,059,535	969,893

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
一 般 寄 付 金				
一 般 寄 付 金	2,150,000	1,210,343	939,657	
一 般 寄 付 金 計	2,150,000	1,210,343	939,657	
貢 献 賞 寄 付 金				
貢 献 賞 寄 付 金 計	30,000	52,000	△22,000	
貢 献 賞 寄 付 金 計	30,000	52,000	△22,000	
⑤ 推 取 入	300,500	175,510	124,990	
受 取 利 息 収 入				
受 取 利 息 収 入	500	210	290	
受 取 利 息 収 入 計	500	210	290	
推 取 入				
推 取 入 収 入	300,000	175,300	124,700	
推 取 入 収 入 計	300,000	175,300	124,700	
事 業 活 動 収 入 計	32,266,180	31,415,944	850,236	
2 事 業 活 動 支 出				
① 事 業 費 支 出				
事 業 経 費 支 出	14,413,600	11,661,503	2,752,097	
学 会 誌 出 版 支 出				
学 会 誌 作 成 費	6,300,000	4,817,668	1,482,332	
学 会 誌 外 注 委 託	300,000	173,143	126,857	
学 会 誌 発 送 費	1,050,000	995,184	54,816	
学 会 誌 委 員 会 費	70,200		70,200	
学 会 誌 出 版 支 出 計	7,720,200	5,985,995	1,734,205	
研 究 発 表 大 会 支 出				
研 究 ・ 会 場 費	970,000	884,749	85,251	
研 究 ・ 資 料 印 刷	1,360,000	1,186,230	173,770	
研 究 ・ 大 会 経 費	876,000	994,102	△118,102	
研 究 ・ 懇 親 会 費	700,000	661,493	38,507	
研 究 ・ 委 員 会 費	100,000	12,178	87,822	
研 究 発 表 大 会 支 出 計	4,006,000	3,738,752	267,248	
技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会 支 出				
技 術 ・ 会 場 費	280,000	274,212	5,788	
技 術 ・ 資 料 印 刷	460,000	275,814	184,186	
技 術 ・ 大 会 経 費	130,000	160,525	△30,525	
技 術 ・ 懇 親 会 費	250,000	224,040	25,960	
技 術 ・ 委 員 会 費		18,320	△18,320	
技 術 戦 略 研 究 発 表 大 会 支 出 計	1,120,000	952,911	167,089	
企 業 交 流 会 支 出				
企 交 ・ 経 費	196,400	407,827	△211,427	
企 交 ・ 懇 親 会 費	210,000	334,500	△124,500	

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
企業交流会支出計	406,400	742,327	△335,927	
経営者懇談会支出				
経営懇談会場費	180,000		180,000	
経営懇観経費	318,000		318,000	
経営者懇談会支出計	498,000		498,000	
経営委員会支出				
経営委員会費	76,000	50,674	25,326	
経営委員会支出計	76,000	50,674	25,326	
特別講座開催支出				
講座・テキスト	10,000		10,000	
講座・講師費	74,000	79,180	△5,180	
特別講座開催支出計	84,000	79,180	4,820	
新規事業委員会支出				
新委員会費	45,000	55,418	△10,418	
新座談会費	40,000		40,000	
新資料作成費	20,000		20,000	
新規事業委員会支出計	105,000	55,418	49,582	
農水省プロジェクト支出				
農)交流活動費	100,000	15,800	84,200	
農水省プロジェクト支出計	100,000	15,800	84,200	
研究会支援委員会支出				
地)交流活動費	16,000	30,186	△14,186	
研究会支援委員会支出計	16,000	30,186	△14,186	
Vision30プロジェクト支出				
フ'ロシ'ェクト活動費	52,000		52,000	
Vision30プロジェクト支出計	52,000		52,000	
技術統括部支出				
技統)委員会費	120,000	10,260	109,740	
技術統括部支出計	120,000	10,260	109,740	
認定制度支出				
認定経費	110,000		110,000	
認定制度支出計	110,000		110,000	
事業費支出計	14,413,600	11,661,503	2,752,097	
②管理費支出				
広報活動費	400,000	401,448	△1,448	
広)W E B経費	85,000	95,688	△10,688	
広)委員会費	40,000		40,000	
広報支出計	525,000	497,136	27,864	

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
Ⅲ財務活動収支の部				
1財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2財務活動支出				
①その他財務活動支出	75,000	71,080	3,920	
租税公課	5,000	1,080	3,920	
法人税等	70,000	70,000		
財務活動支出計	75,000	71,080	3,920	
財務活動収支差額	/75,000	/71,080	/3,920	
Ⅳ予備費支出				
予備費支出	300,000	—	300,000	
当期収支差額	116,360	969,893	△853,533	
前期繰越収支差額	2,619,535	2,619,535	0	
次期繰越収支差額	2,735,895	3,589,428	△853,533	

----- 1.1.2. 田口賞特別会計 -----【財務諸表】-----

一般社団法人品質工学会
(0002) 田口賞特別会計

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
審 査 支 出				
審)工 学 賞 贈 賞	290,000	120,599	169,401	
審)委 員 会 費	30,000		30,000	
審 査 支 出 計	320,000	120,599	199,401	
貢 献 賞 支 出				
貢 献 賞 作 成 費	200,400	210,881	△10,481	
貢 献 賞 支 出 計	200,400	210,881	△10,481	
総 務 支 出				
総)労 務 費	7,500,000	6,584,798	915,202	
総)事 務 費	1,000,000	718,089	281,911	
総)印 刷 ・ 通 信	1,200,000	1,208,929	△8,929	
総)委 員 会 費	1,500,000	1,329,147	170,853	
総)会 長 賞 作 成	42,500		42,500	
総)会 計 ・ 税 理	1,085,400	1,085,400		
総)事 務 所 賃 借	3,110,400	3,110,400		
総 務 支 出 計	15,438,300	14,036,763	1,401,537	
会 員 D B メ ン テ ナ ン ス 支 出				
会 員 D B メ ン テ	73,440		73,440	
W E B メ ン テ 費	777,600	1,007,424	△229,824	
ド メ イ ン 変 更	146,880		146,880	
会 員 D B メ ン テ ナ ン ス 支 出 計	997,920	1,007,424	△9,504	
J - S t e g e 経 費 支 出	50,000		50,000	
管 理 費 支 出 計	17,531,620	15,872,803	1,658,817	
事 業 活 動 支 出 計	31,945,220	27,534,306	4,410,914	
事 業 活 動 収 支 差 額	320,960	3,881,638	△3,560,678	
Ⅱ投資活動収支の部				
1投資活動収入				
①特定資産取崩収入	200,400	211,421	△11,021	
貢献賞積立引当取崩収入	200,400	210,881	△10,481	
周年記念積立引当取崩収入		540	△540	
投資活動収入計	200,400	211,421	△11,021	
2投資活動支出				
①特定資産取得支出	30,000	3,052,086	△3,022,086	
貢献賞積立金積立支出	30,000	52,012	△22,012	
学会活動積立金積立支出		1,000,000	△1,000,000	
周年記念積立金積立支出		1,500,074	△1,500,074	
退職給与引当支出		500,000	△500,000	
投資活動支出計	30,000	3,052,086	△3,022,086	
投資活動収支差額	170,400	△2,840,665	3,011,065	

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ資 産 の 部			
1流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	483,136	483,604	△468
流 動 資 産 合 計	483,136	483,604	△468
2固 定 資 産			
(1)そ の 他 固 定 資 産			
田 口 賞 積 立 引 当 預 金	4,350,000	4,350,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	4,350,000	4,350,000	0
固 定 資 産 合 計	4,350,000	4,350,000	0
資 産 合 計	4,833,136	4,833,604	△468
Ⅱ負 債 の 部			
1固 定 負 債			
田 口 賞 基 金 引 当 金	4,350,000	4,350,000	
固 定 負 債 合 計	4,350,000	4,350,000	0
負 債 合 計	4,350,000	4,350,000	0
Ⅲ正 味 財 産 の 部			
1一 般 正 味 財 産			
正 味 財 産 合 計	483,136	483,604	△468
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,833,136	4,833,604	△468

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収入	48	38	10
受取利息			
受取利息	48	38	10
受取利息計	48	38	10
経常収益計	48	38	10
(2) 経常費用			
1. 管理費用			
① 管理費用			
総務費			
(総) 事務費	510		510
総務費計	510		510
管理費計	510	0	510
管理費合計	510	0	510
経常費用計	510	0	510
評価損益等調整前当期経常増減額	△462	38	△500
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△462	38	△500
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△462	38	△500
租税公課	6	5	1
当期一般正味財産増減額	△468	33	△501
一般正味財産期首残高	483,604	483,571	33
一般正味財産期末残高	483,136	483,604	△468
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	483,136	483,604	△468

収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 雑収入	0	48	△48	
受取利息				
受取利息		48	△48	
受取利息収入計		48	△48	
事業活動収入計	0	48	△48	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業経費支出	400,000	0	400,000	
田口賞審査支出				
田口賞審査経費	400,000		400,000	
田口賞審査支出計	400,000		400,000	
事業費支出計	400,000	0	400,000	
② 管理費支出				
総務費支出				
(総) 事務費		510	△510	
総務費支出計		510	△510	
管理費支出計	0	510	△510	
事業活動支出計	400,000	510	399,490	
事業活動収支差額	△400,000	△462	△399,538	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
① その他財務活動支出	0	6	△6	
租税公課		6	△6	
財務活動支出計	0	6	△6	
財務活動収支差額	0	△6	6	
IV 予備費支出	0	—	0	
当期収支差額	△400,000	△468	△399,532	
前期繰越収支差額	483,604	483,604	0	
次期繰越収支差額	83,604	483,136	△399,532	

----- 1.1.3. 学生賞特別会計 -----【財務諸表】-----

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	42,311	51,483	△9,172
流動資産合計	42,311	51,483	△9,172
2 固定資産			
(1) その他固定資産			
学生賞積立引当預金	793,067	793,067	0
その他固定資産合計	793,067	793,067	0
固定資産合計	793,067	793,067	0
資産合計	835,378	844,550	△9,172
II 負債の部			
1 固定負債			
学生賞基金引当金	793,067	793,067	0
固定負債合計	793,067	793,067	0
負債合計	793,067	793,067	0
III 正味財産の部			
1 一般正味財産			
正味財産合計	42,311	51,483	△9,172
負債及び正味財産合計	835,378	844,550	△9,172

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収入	8	8	0
受取利息			
受取利息	8	8	0
受取利息計	8	8	0
経常収益計	8	8	0
(2) 経常費用			
1. 事業費			
事業経費	8,748	0	8,748
学生賞審査経費			
学生賞審査経費	8,748		8,748
学生賞審査経費計	8,748		8,748
事業費合計	8,748	0	8,748
2. 管理費			
① 管理費			
総務費			
(総) 事務費	432		432
総務費計	432		432
管理費計	432	0	432
管理費合計	432	0	432
経常費用計	9,180	0	9,180
評価損益等調整前当期経常増減額	△9,172	8	△9,180
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△9,172	8	△9,180
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△9,172	8	△9,180
当期一般正味財産増減額	△9,172	8	△9,180
一般正味財産期首残高	51,483	51,475	8
一般正味財産期末残高	42,311	51,483	△9,172
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

(0003) 学生賞特別会計

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	42,311	51,483	△9,172

一般社団法人品質工学会
(0004) 地震予知MT システム研究特別会計

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	28,650	29,188	△538
流 動 資 産 合 計	28,650	29,188	△538
2 固 定 資 産			
(1) そ の 他 固 定 資 産			
地 震 予 知 積 立 引 当 預 金	302,946	363,346	△60,400
そ の 他 固 定 資 産 合 計	302,946	363,346	△60,400
固 定 資 産 合 計	302,946	363,346	△60,400
資 産 合 計	331,596	392,534	△60,938
Ⅱ 負 債 の 部			
1 固 定 負 債			
地 震 予 知 基 金 引 当 金	302,946	363,346	△60,400
固 定 負 債 合 計	302,946	363,346	△60,400
負 債 合 計	302,946	363,346	△60,400
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	28,650	29,188	△538
正 味 財 産 合 計	28,650	29,188	△538
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	331,596	392,534	△60,938

一般社団法人品質工学会
(0003) 学生賞特別会計

収 支 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅰ 事 業 活 動 収 支 の 部				
1 事 業 活 動 収 入				
① 雑 収 入	0	8	△8	
受 取 利 息 収 入		8	△8	
受 取 利 息 収 入 計		8	△8	
事 業 活 動 収 入 計	0	8	△8	
2 事 業 活 動 支 出				
① 事 業 費 支 出				
事 業 経 費 支 出	30,000	8,748	21,252	
学 生 賞 審 査 支 出				
学 生 賞 審 査 経 費	30,000	8,748	21,252	
学 生 賞 審 査 支 出 計	30,000	8,748	21,252	
事 業 費 支 出 計	30,000	8,748	21,252	
② 管 理 費 支 出				
総 務 支 出				
総 務 費		432	△432	
総 務 支 出 計		432	△432	
管 理 費 支 出 計	0	432	△432	
事 業 活 動 支 出 計	30,000	9,180	20,820	
事 業 活 動 収 支 差 額	△30,000	△9,172	△20,828	
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
1 投 資 活 動 収 入				
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2 投 資 活 動 支 出				
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0	
投 資 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
1 財 務 活 動 収 入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2 財 務 活 動 支 出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出				
予 備 費 支 出 計	0	—	0	
当 期 収 支 差 額	△30,000	△9,172	△20,828	
前 期 繰 越 収 支 差 額	51,483	51,483	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	21,483	42,311	△20,828	

一般社団法人品質工学会
(0004) 地震予知MT システム研究特別会計

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 雑 収 入	60,402	4	60,398
受 取 利 息			
受 取 利 息 計	2	4	△2
受 取 利 息 計	2	4	△2
地 震 予 知 積 立 引 当 金 取 崩 額	60,400		60,400
経 常 収 益 計	60,402	4	60,398
(2) 経 常 費 用			
1. 事 業 経 費			
事 業 経 費	60,400	60,740	△340
地 震 予 知 委 員 会			
地 震 委 員 会 費	60,400	60,740	△340
地 震 予 知 委 員 会 費 計	60,400	60,740	△340
事 業 費 合 計	60,400	60,740	△340
2. 管 理 費			
① 管 理 費			
総 務 費			
総 務 費 計	540		540
総 務 費 計	540		540
管 理 費 計	540	0	540
管 理 費 合 計	540	0	540
経 常 費 用 計	60,940	60,740	200
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△538	△60,736	60,198
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△538	△60,736	60,198
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△538	△60,736	60,198
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△538	△60,736	60,198
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	29,188	89,924	△60,736
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	28,650	29,188	△538
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	28,650	29,188	△538

一般社団法人品質工学会
(0004) 地震予知MTシステム研究特別会計

収 支 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)					
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
① 雑収入	0	2	△2		
受取利息収入					
受取利息収入		2	△2		
受取利息収入計		2	△2		
事業活動収入計	0	2	△2		
2 事業活動支出					
① 事業費支出					
事業経費支出	70,000	60,400	9,600		
地震予知委員会支出					
地震委員会費	70,000	60,400	9,600		
地震予知委員会支出計	70,000	60,400	9,600		
事業費支出計	70,000	60,400	9,600		
② 管理費支出					
総務支出					
総務費		540	△540		
総務支出計		540	△540		
管理費支出計	0	540	△540		
事業活動支出計	70,000	60,940	9,060		
事業活動収支差額	△70,000	△60,938	△9,062		
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	50,000	60,400	△10,400		
地震予知引当預金取崩収入	50,000	60,400	△10,400		
投資活動収入計	50,000	60,400	△10,400		
2 投資活動支出					
投資活動支出計	0	0	0		
投資活動収支差額	50,000	60,400	△10,400		
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
IV 予備費支出	0	—	0		
当期収支差額	△20,000	△538	△19,462		
前期繰越収支差額	29,188	29,188	0		
次期繰越収支差額	9,188	28,650	△19,462		

一般社団法人 最列工学会
〒473-0292 岐阜県岐阜市三好3-15-1

(假人の部)

第2条 被会費者は多事業と公益事業があるため共通に係る経費負担を被会とする
 (1) 被会費負担は100%被会費とする
 (2) 被会費は、予備金積立料は非会費負担とする

科目	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
一、流动资产	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567
1. 货币资金	100,000	100,000	100,000	100,000
2. 应收账款	200,000	200,000	200,000	200,000
3. 预付账款	50,000	50,000	50,000	50,000
4. 其他流动资产	884,567	884,567	884,567	884,567
二、非流动资产	3,456,789	3,456,789	3,456,789	3,456,789
1. 固定资产	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
2. 无形资产	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
3. 其他非流动资产	456,789	456,789	456,789	456,789
三、负债	1,567,890	1,567,890	1,567,890	1,567,890
1. 应付账款	100,000	100,000	100,000	100,000
2. 应付票据	50,000	50,000	50,000	50,000
3. 其他负债	417,890	417,890	417,890	417,890
四、所有者权益	2,123,456	2,123,456	2,123,456	2,123,456
1. 实收资本	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
2. 未分配利润	1,123,456	1,123,456	1,123,456	1,123,456

1 ページ

令和 1年 5月16日 18時 2分

納期限

納付税額一覽表

平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

御中
品質工学會
分區廣告
確定
廣告
金額
143.193-

税目	年税額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
国税						
法人税						
地方税						
計						
事業税額						
地方法人特別税						
計						
都道府県民税						
法人税割額						
均等割額	70,000			70,000		70,000
計	70,000			70,000		70,000
事業税等・市町村民税の合計	70,000			70,000		70,000
法人税割額						
均等割額						
計						
小計	70,000			70,000		70,000
消費税						
消費税						
地方消費税						
計						
事業所税						
合計	70,000			70,000		70,000

備考

税理士法人ケイアンドエイ

(支出の部:事業費)

※一般会費は収事業と公益事業があるため共通に係る事業費を渡分する
 ①会誌作成費は掲載広告ページに係る原価、及び、非会員宛印刷費の原価で配賦する
 ②資料印刷費は、非会員宛印刷費の原価で配賦する
 ③講座講師費は会員・非会員、の人数割合で配賦する(3人/20人)

(単位)				
事業費支出	一般会計支出	公益事業費	収益事業	科目合計
事業費支出	4,817,660	4,268,218	549,450	4,817,660
(1) 行政経費	123,143	73,143	0	173,143
(2) 学芸文化費	995,184	995,184	0	995,184
(3) 会費	884,740	884,740	0	884,740
(4) 資料印刷費	1,186,323	1,183,323	1,907.62	1,186,230
(5) 大会経費	994,102	994,102	0	994,102
(6) 奨励会費	661,493	661,493	0	661,493
(7) 委託会費	15,178	15,178	0	12,178
(8) 会費	274,219	274,219	0	274,219
(9) 資料印刷費	275,814	274,399	1,815.62	275,814
(10) 大会経費	160,525	160,525	0	160,525
(11) 奨励会費	224,040	224,040	0	224,040
(12) 委員会費	15,326	18,326	0	18,326
(13) 交際会費	407,827	401,827	0	407,827
(14) 研修会費	324,800	324,800	0	324,800
桜花会費	50,674	50,674	0	50,674
課外活動費	79,180	67,303	11,877.62	79,180
新里事業委員会	55,418	55,418	0	55,418
学生ボランティア	15,800	15,800	0	15,800
学生大会費	30,156	30,156	0	30,156
学生大会費	15,260	15,260	0	15,260
事業費支出合計	11,661,500	11,096,454	565,049	11,661,003

(支出の部:管理費)

※一般会計は収益事業と公益事業があるため共通に係る管理費を
①収益事業収入／経常事業収入の割合で配賦する
892,200 / 30,523,744 - 2.92%
②税理士報酬は申告料の為、100%収益事業経費とする

（単位）						
管理費支出	特別管理費支出	一般管理費	公益事業費	収益事業費	経常管理費割合	終了日合計
管理費支出	（仮）管理費	401,418	389,714	11,734	2.95%	401,418
	（仮）WFE管理費	85,658	92,891	2,797	2.92%	95,668
	（仮）上場準備金取崩	120,599	120,599	0	0.00%	120,599
	仮）債権発生費	210,881	210,881	0	0.00%	210,881
	（仮）労務費	5,584,798	6,392,736	192,472	2.92%	6,584,798
	（仮）事務費	718,089	897,099	29,990	2.92%	718,089
	（仮）印刷・通信	1,268,929	1,173,599	35,337	2.95%	1,208,929
	（仮）娯楽費	1,329,147	1,329,147	0	0.00%	1,329,147
	（仮）上場経費・報酬	977,400	948,831	28,569	2.92%	977,400
	（仮）委託・委託報酬	108,000	0	108,000	100.00%	108,000
	（仮）事務委託費	3,110,429	3,018,847	93,916	2.95%	3,110,429
	（仮）システム管理費	1,077,421	977,887	29,437	2.92%	1,077,421
	（仮）税関公課	0	1,000	32	2.92%	1,000
	管理費支出合計	15,873,883	15,353,589	520,294		15,873,883
（仮）管理費支出繰入	貸倒引当金繰入	52,012	52,012	0	0.00%	52,012
	手数料引当金繰入	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	1,000,000
	（仮）管理費繰入	3,000,000	3,000,000	0	0.00%	3,000,000
	（仮）管理費繰入	3,000,000	3,000,000	0	0.00%	3,000,000
	特定管理費支出合計	3,652,012	3,652,012	0		3,652,012

収益事業の事業費と管理費の合計	1,085.343 ④=②+③
-----------------	-----------------

収益事業の収入合計	892,200	①
収益事業の支出合計	1,085,343	④
税引前利益	-193,143	①-④
法人税等	79,000	
当期一般正味財産増減額	-263,143	
一般正味財産前期末高	-213,594	
一般正味財産期末残高	478,687	

収益事業関係会計資料

2-0 01270

監査報告書

一般社団法人 品質工学会
代表理事 谷本 勲 殿

2019年6月13日
一般社団法人 品質工学会

監事 折戸文夫 

監事 小野元久 

私たちは、2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (3) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収入および財産の状況を正しく示していると認める。
- (4) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (5) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

報告

(1) 2019 年度事業計画

目次

事業活動の方針と概要

- 理想を目指して 新たな品質工学の道

事業計画

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

- 1.1. 田口の考え方の収集・整理
- 1.2. 研究会との連携強化
- 1.3. 品質工学の体系化
- 1.4. 品質工学新領域開拓
- 1.5. 品質工学手法研究

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

- 2.1. 資格制度の制定
- 2.2. 品質工学教育特別講座の開催
- 2.3. 解析支援ツールの提供
- 2.4. 広報活動の強化
- 2.5. 工業技術センターを通じた普及の検討
- 2.6. 学生研究発表会の開催

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

- 3.1. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞
- 3.2. 品質工学会 ASI 賞
- 3.3. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞
- 3.4. 研究発表大会 会長賞/実行委員長賞
- 3.5. 日本規格協会 理事長賞
- 3.6. 学生賞
- 3.7. 田口賞
- 3.8. 功労賞
- 3.9. 掲載論文のレビュー
- 3.10. 貢献賞

(4) 学会誌その他の刊行物の発行

- 4.1. 学会誌「品質工学」の発行
- 4.2. 報文投稿規程の見直し
- 4.3. 品質工学用語の学会規格の作成

(5) 研究発表大会、研究集会、・・・等の開催

- 5.1. 品質工学研究発表大会
- 5.2. 品質工学技術戦略発表大会
- 5.3. 企業交流会
- 5.4. 企業研究会

(6) 品質工学情報の収集、提供

- 6.1. 論文電子公開(J-Stage)
- 6.2. 田口データベースの構築
- 6.3. 事例・論文データベースの構築

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

- 7.1. 日本規格協会
- 7.2. 日本品質管理学会
- 7.3. 企業研究会
- 7.4. 産業技術総合研究所
- 7.5. 農林水産省
- 7.6. JAXA
- 7.7. 消費者庁

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

- 8.1. 代議員選挙
- 8.2. 役員候補選定
- 8.3. 会議体運営
- 8.4. 事務所移転

報告

(1) 2019 年度事業計画

事業活動の方針と概要

➤ 理想を目指して 新たな品質工学の道

2019 年度は、引き続き、制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、**Vision30** を実現するために策定した中長期計画を実行するプロジェクト活動を行っていきます。

Vision30 のねらいである 1.自己実現と社会認知、2.新しい品質工学の考え、手法の開発、3.イノベーションへの貢献のそれぞれに設定したプロジェクトを加速していきます。特に、1.に関しては、完成したツールの配布とこれを使った教育機会の充実、制定した資格制度の運用、田口玄一の考え方の具体的なまとめと文書化をします。また、経産省、JAXA、品質管理学会などの共同研究の活発化します。また、活動を開始できなかった活動も企画し、会員の学習の機会と研究の機会を充実していきます。

事業計画

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

1.1. 田口の考え方の収集・整理

..... Vision30 プロジェクト

プロジェクトとして検討を継続します。田口玄一の考え方のデータベースを品質工学に関する知識の全体が見える構造化をし、知識ベースとの充実を、長期計画の一部として位置づけ実施していきます。具体的な活動を部会または委員会を設置し展開をしていきます。

1.2. 研究会との連携強化

..... 研究会連携委員会

公認研究会規程の制定し、研究会との連携強化による発表件数の増加、エコシステムの構築、会員数の増加の 3 課題に取り組めます。

- (1) 海外の研究会も含めた全ての公認研究会から研究会委員を構成し研究会と学会の連携を深めます。
- (2) 大会発表件数の増加に向け、実行委員会と研究会連携委員会、全国の研究会とで取り組みます。
- (3) 全国研究会活動展・研究会懇談会をブラッシュアップさせて実施します。
- (4) 学会誌への研究会報告掲載継続と充実に取り組めます。

1.3. 品質工学の体系化

..... 技術向上委員会

学会誌掲載論文の分類方法として、①産業、技術、手法の 3 軸で大きく分類し、そのうえで、②事例の振り分け、③技術や手法、入出力、誤差因子などの整理を行うという実施手順のもと、EXCEL ベースでの DB を年度中に作成します。

新

1.4. 品質工学新領域開拓

..... 技術向上委員会

昨年度着手した、商品開発プロセス研究会での WG 活動、JAXA との共同事業を行い、普及/展開します。

1.5. 品質工学手法研究

..... 技術向上委員会

新

昨年度決定した従来の手法と新しい手法の 2 面からの取組み項目について、具体的な実行計画を立案し、進めていきます。

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

2.1. 資格制度の運用

..... 資格認定委員会

昨年度制定した「**品質工学エンジニア 認定規程**」の運用を、2019 年度より開始します。(学会誌 Vol.27、No.3 会告を参照) 初年度は、品質工学フェローエンジニア、品質工学マスターエンジニア、品質工学エキスパートエンジニア、品質工学エンジニア各若干名の認定を目指します。

QC 検定制度を主催している日本規格協会と、非会員も対象とする総合的な品質工学の資格&検定制度を目指して、協議を進めます。

2.2. 品質工学教育特別講座の開催

..... 事業部会

2019 年度は、2019 年 8 月にパラメータ設計コース、2020 年 1 月に MT システムコースを開催予定です。

新

新規の取り組みとして、地方での開催を検討します。企画と実施には地方研究会との協力が必須であると考えています。

中期計画として、Web 教育システムの構想を検討します。

2.3. 解析支援ツールの提供

..... 事業部会

(1) パラメータ設計解析支援ツール

- ・ 4 月号学会誌会告および学会ホームページで支援ツール提供告知を掲載します。
- ・ 5 月 7 日から支援ツールダウンロード提供を開始します。
- ・ 支援ツールを活用する特別講座を企画し実施できるようにします。

(2) MT システム解析支援ツール

新

- ・ 新たに会員への提供準備を行います。2020 年 5 月からの提供開始を目指します。

2.4. 広報活動の強化

..... 広報部会

個人会員はもとより賛助会員の獲得を図るべく、各メディアやイベントを通じた広報活動を積極的に実施します。引き続き、情報発信領域についての課題整理と議論を行います。さらに、ステークホルダーとの関係を深化させる方法について考えていきます。

- (1) 第 27 回品質工学研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会とします。
- (2) 引き続き、広告代理店と連携を取りながら、学会誌広告掲載件数の拡大を図ります。
- (3) 第 27 回品質工学研究発表大会の前後 2 回、日刊工業新聞紙面で開催告知と結果報告を掲載して周知と参加者拡大を図ります。また、学会ホームページに大会の情報を掲載します。
- (4) 第 12 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を強力に進め、多くの参加者を募ります。
- (5) ホームページを通して提供する会員サービスの拡充を図るべく、庶務部会、事業部会と連携して内容構成の拡充を具体的に進めてまいります。SNS の活用についても引き続き議論を進めます。

2.5. 工業技術センターを通じた普及の検討

..... 企業普及委員会

研究会連携委員会、学校普及委員会と協力して、工業技術センターへの連携ノウハウの収集を行います。教育・普及委員会の教育プログラムの活用など、連携のために有効なアイテム、ツールを揃えていくなどの活動を行います。

新

全国の工業技術センターとの有効な連携を活動計画の策定し、連携先となる工業技術センターの開拓にチャレンジしていきます。

2.6. 学生研究発表会の開催

..... 学校教育委員会

2019 年度中に「品質工学会 学生研究発表会(仮称)」を開催し、優秀な発表には「学生発表賞」、「奨励賞」(仮称)として表彰します。

上記の発表会実施のために以下の会合を開催します。

- (1) 2019 年 6 月、拡大学校教育委員会を開催し「学生研究発表会(仮称)」の実施および委員会のその他の事業計画を立てます。
- (2) 2019 年 11 月、学校教育委員会の分科会として実行委員会を開催し、学生発表会の具体的な準備を開始します。

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

3.1. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞 審査表彰部会

3.2. 品質工学会 ASI 賞 //

3.3. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞 //

3.4. 品質工学研究発表大会 会長賞および実行委員長賞 //

3.5. 一般財団法人 日本規格協会 理事長賞 //

3.6. 学生賞 //

学会誌掲載論文に対する財団論文賞および ASI 賞、大会発表に対する財団発表賞、会長賞および大会実行委員長賞、品質工学関連の標準化活動に対する日本規格協会理事長賞、学生の研究に対する学生賞について継続して審査し、表彰します。

3.7. 田口賞

..... 審査表彰部会

引き続き、田口賞審査に諮る組織体候補の選定を継続的に実施し、第 3 回田口賞授賞の可能性を探索します。

3.8. 功労賞

..... 審査表彰部会

新

品質工学の普及推進に尽力されている会員に対する表彰制度として、品質工学会功労賞の制定について検討開始します。

3.9. 掲載論文のレビュー

..... 審査表彰部会

2019 年の学会誌より、掲載論文に付随させる形での審査表彰部会コメント個別掲載は行わず、年 1 回ないしは 2 回の掲載論文レビューに一本化します。また、大会発表に対するレビューは継続して実施します。レビュー結果については逐次、学会誌に掲載します。

3.10. 貢献賞

..... 総務部会

貢献賞授賞: 貢献賞得点基準に則り、学会員の品質工学発展および学会活動への貢献/努力の累計ポイントに基づいて、金賞、銀賞、銅賞、入賞を大会表彰式で授与します。また、それらの内訳の、部会/委員会活動面と、品質工学そのものに関するもの(発表や論文)それぞれで顕著な貢献に対して、スポットを当てる計画です。

(4) 学会誌その他の刊行物の発行**4.1. 学会誌「品質工学」の発行**

..... 出版部会

学会誌 Vol.27, No.2(4 月)、No.3(6 月)、No.4(8 月)、No.5(10 月)、No.6(12 月)、Vol.28, No.1(2 月)を発行します。

- 1) **Vision30、マクロ視点:**「学会の目指すところ、大切にすること」を編集方針の基本として 2019 年度も継続して取り組みたいと考えております。
- 2) **「開発と研究」、「事例研究」、「実施報告」:** これら原著論文の投稿を増やすため、受賞者や優れた内容の発表者には投稿を促す施策を取り、積極的な投稿を呼びかけ続けます。特に「実施報告」の欄をうまく利用して事例数を増加させることを考えております。
-  3) **「論説」、「解説」:** 掲載数を増やすため、計画的に執筆依頼をしていきます。品質工学の発展や学会の過去の経緯を知らない会員も増えていることから、品質工学の歴史化等、原点を掘り起こすことを考えております。
-  4) **その他記事等の充実:**「・・・視点」、品質工学の歴史化、学校関係者、医学薬学関係者、経営関係者の活動の紹介、各種の解説、QE アラカルト等、さまざまなコーナーや企画の充実に努めます。
-  5) **「QE スクエア」の新設、** Vision30 を含む「品質工学会の目指すところ、大切にすること」を受け、提言・提案・紹介など、会員間の交流、情報交換のための場としての新たな報文種を設けます。

4.2. 報文投稿規程の見直し

..... 出版部会



すでに大会予稿を論文投稿可能に改訂しましたが、さらに編集/査読工程の効率化、および前述の「QE スクエア」を含め各報文種の内容・仕様の明確化を図ります。

4.3. 品質工学用語の学会規格の作成

..... 技術向上委員会



過去に学会規格としての品質工学用語集を作成し、2002 年の 10 周年特集号で公開しましたが、教育や講義で有効活用されているとはいえないと思われます。初版を作成した時点から 17、8 年経過しており、当時に定義した内容に対し加筆修正の必要な用語も散見されます。また、その間に新たな用語が出てきています。技術向上委員会に品質工学用語規格作成分科会（仮称）を発足させ、見直しを行います。

(5) 研究発表大会、研究集会、講演会、展覧会、講習会、見学会等の開催**5.1. 品質工学研究発表大会**

..... 発表大会実行委員会

- (1) 第 27 回品質工学研究発表大会 (RQES2019S) を 2019 年 6 月 27 日、28 日に、タワーホール船堀 (江戸川区) で開催します。多くの会員の参加を期待します。
- (2) 第 28 回品質工学研究発表大会 (RQES2020S) を 2020 年 6 月 25 日、26 日に、タワー

ホール船堀（江戸川区）で開催する予定で、その準備を進めます。発表申し込みの締め切りは 2019 年 1 月中旬の予定です。多くの会員の発表申し込みを期待しています。

また、開催へ向け、発表件数を増加させるための活動を行います。地方研究会、各コンサルの方々、会員が多い企業などへの協力を呼び掛けることから始め、他方策の検討も行います。

新

(3) 第 28 回は、ICRQE との共同開催とすることを検討しています。それに伴い発表概要や図表の説明の英語化、ホール発表の同時通訳なども検討します。

5.2. 品質工学技術戦略発表大会

..... 戦略大会実行委員会

第 12 回品質工学技術戦略研究発表大会（RQES2019A）を 2019 年 11 月 22 日に、星陵會館ホール（千代田区永田町）で開催します。

研究発表大会と連携させ、IT の結合による品質工学の有効性を議論する予定。新領域（MBD、AI）への適用を全面に出すことにより、新たな企業の参加者を増加させる施策とします。

5.3. 企業交流会

..... 事業部会

第 31 回企業交流会を 2020 年 3 月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発推進機構（JAXA）筑波宇宙センターにて開催することに決定し、そのプログラムを検討しています。

5.4. 企業研究会

..... 事業部会

新

経営層を対象とする品質工学講演会の開催企業の経営層、上級管理者層への啓蒙を促進するために、それらの層を対象とした品質工学に関連する講演会を開催する予定です。そのプログラムおよび開催要領を検討しています。

(6) 品質工学情報の収集、提供

6.1. 論文電子公開(J-Stage)

..... 総務部会

引き続き、品質工学の普及宣伝また研究や応用のための先行事例参照の利便性を図るため、J-STAGE を利用した電子公開を継続します。

6.2. 田口データベースの構築

..... VISION30 プロジェクト

新

引き続き、田口玄一の論文・著書を元にした「田口の考え方」の知識ベースとしての充実を図ります。論文・著書タイトルなど書誌事項を主に会員に公開を予定しております。

6.3. 事例・論文データベースの構築

..... 技術向上委員会

新

大会発表や学会誌掲載論文など、①産業、技術、手法、②事例の振り分け、③技術や手法、入出力、誤差因子などで分類したデータベースを作成します。

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

7.1. 一般財団法人 日本規格協会

..... 審査表彰部会

引き続き、「日本規格協会理事長賞」のスポンサーシップいただける関係を維持し、品質工学エンジニア認定制度と、品質工学版 QC 検定(仮)との連携について、両者での検討を進めます。

7.2. 一般社団法人 日本品質管理学会

..... 事業部会

「商品開発プロセス研究会」: 共同の研究会として、中期計画(三か年)沿って研究を進めていきます。この運営を継続し、産業界に有益で使いやすい新商品開発のプロセスに関する汎用技術・管理技術の考え方と手法の体系化を研究していきます。その成果は各々の学会の大会発表、論文投稿などで発信していく予定です。中長期の Vision30 と連動してさらなる新規事業を模索していきます。

「JQA 品質連絡協議会発足準備会」: 日本品質管理学会、日本規格協会、日本能率協会を始めとする品質関連団体が集まり、昨今のデータ改ざん問題など、日本の品質問題についてオールジャパンで対応する組織を発足させる準備が進められており、品質工学会として主旨に賛同し参画します。

7.3. 一般社団法人 企業研究会

..... 事業部会

企業の経営層、上級管理職層への啓蒙を促進するために、一般社団法人企業研究会との連携を継続し、さらに、新たな外部機関と協力して、それらの層への発信を強化する施策を企画し、実行していきます。

7.4. 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

..... 事業部会

一般社団法人ミニマルファブ推進機構ファブシステム研究会を通して産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を引き続き促進していきます。

7.5. 農林水産省

..... 技術向上委員会

農水省プロジェクトについては、産学官連携協議会主催の「知」の集積と活用の場など機会をとらえて、継続して働きかけを行っていきます。

7.6. JAXA/宇宙航空研究開発機構

..... 事業部会

JAXA 品質工学研究会への参画: 宇宙航空領域への品質工学適用拡大を図ることを目的として引き続き参画していきます。JAXA との支援事業として JAXA 標準化策定活動を共同で行います。

7.7. 消費者庁

..... 総務部会

引き続き、消費者安全調査委員会の依頼に応え、幼児同乗自転車走行安定性の評価と検証実験の計画策定について品質工学観点での支援と指導役として参画しています。

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

..... 総務部会

8.1. 代議員選挙

新

任期(2 年)満了に伴い、法人として第 2 回目の代議員選挙を実施します。2020 年 3 月の投票を目指し、選挙管理委員会の発足から準備を開始します。

8.2. 役員候補選定

新

代議員と同様に任期(2 年)満了に伴い、2020 年度総会での役員(理事、監事)選任提案の候補者選定を実施します。2018~19 年度の候補選定と同様の役員候補者推薦委員会による選定プロセスで実施の予定です。

8.3. 会議体運営

定時社員総会は例年通り、発表大会の第 2 日目に開催します。

理事会は 3 か月に 1 回、部会長会議は毎月(原則第 2 木曜)開催します。ネットを経由した遠隔会議と会議資料配信についてはさらに改善を図り、参加しやすく、議論と資料を多くの皆さんに周知するように運営します。

8.4. 事務所移転

新

2019 年 7 月末～8 月上旬に、事務所を神田三崎町の新星ブルービル(JR 水道橋駅徒歩 2 分)に移転します。詳細については決まり次第、会員のみなさまにお知らせします。

2019 年度 主要活動予定

		事業		学会運営	
		主要イベント	出版	会議体	主要項目
2019 年度	4月		学会誌Vol.27, No.2	部会長会議(4/11)	
	5月			部会長会議(5/9) 臨時理事会(メール審議)	
	6月	研究発表大会(6/27,28) 総会(6/28)	学会誌Vol.27, No.3	部会長会議、理事会(6/13)	
	7月			部会長会議(7/11)	選挙管理委員会発足
	8月	特別講座-パラメータ設計コース(8/23)	学会誌Vol.27, No.4	部会長会議(8/8)	代議員推薦委員の選任
	9月			部会長会議 理事会(9/12)	代議員選挙 公示
	10月		学会誌Vol.27, No.5	部会長会議(10/10)	
	11月	技術戦略発表大会(11/22) 於 星稜会館(東京)		部会長会議(11/7)	役員推薦委員の選任
	12月		学会誌Vol.27, No.6	部会長会議 理事会(12/12)	
	1月			部会長会議(1/9)	代議員立候補&推薦募集
	2月	特別講座-MTシステムコース	学会誌Vol.28, No.1	部会長会議(2/13)	
	3月	企業交流会 (未定)		部会長会議(3/12) 理事会(3/12)	代議員選挙
2020 年度	4月		学会誌Vol.28, No.2	部会長会議(4/9)	
	5月			部会長会議(5/14)	
	6月	研究発表大会(6/18,19) 総会(6/19)	学会誌Vol.28, No.3	部会長会議、理事会(6/11)	

以上

※ 各部会・委員会ごとの詳細につきましては、付録「2018 活動報告& 2019 活動計画(詳細)」を参照ください。

報告

(2) 2019 年度収支予算案

予算策定方針と各科目の計上理由

予算案

1. 一般会計
2. 特別会計
 - 2.1. 田口賞特別会計
 - 2.2. 学生賞特別会計
 - 2.3. 地震予知 MT システム研究特別会計

方針と各科目の計上理由

1) 予算作成方針

- (1) 各収入科目については、各部会、委員会からの要求と過去実績とを勘案して計上しております。
- (2) 事業活動については、その収支が赤字にならないように、トータルで管理費支出までを賄うだけの利益率を標準として設定し、収入予算の範囲で、過去実績をもとにした計上です。
- (3) 田口賞、学生賞、MT システム研究会の経費についてはそれぞれの特別会計から費用を補填し、また貢献賞作成費用は貢献賞基金積立金を取り崩して財源としています。
- (4) また、今年度は活動の活発化を狙い、前年度の黒字を繰り越した 100 万円を財源として、各部会・委員会が自由に使える経費を計上しました。
- (5) さらに今年度の特異的な財源として「立退き料」収入がありますので、これを特定財源として、IT 関連等による事務の効率化、部会・委員会活動のやりやすさ、およびセキュリティの確保を狙った事務所機能の改善に充当します。

2) 各科目の計上理由

予算書の算定根拠欄を参照ください。

品質工学会 2019年度 予算案

2019/6/18
総務部会

I 事業活動収支の部 (収入)

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2018 年間実績
総務部会	入会金 収 入	163,000	通常80名,引継ぎ20名,1千円×3名	169,000
	【入会金 収 入】	163,000		169,000
総務部会	正会員会費 収入	12,740,000	継続1180名+海外×20名+新規入会100名-a	12,952,000
	学生会員会費収入	36,000	12名	24,000
	賛助会員会費収入	4,350,000	29口	4,950,000
	【年度会費 収入】	17,126,000		17,926,000
出版部会	出版物収入	125,000	学会誌販売、版權料など 前年実績 並	125,191
	掲載広告料	800,000	前年実績 並	789,000
発表大会 実行委	研究・参加費	5,500,000	会員350名+非会員100名	5,615,500
	研究・懇親会費	540,000	90名	498,000
	研究・予稿購読	360,000	60冊	346,600
戦略大会 実行委	技術・参加費	1,000,000	会員80名+非会員10名	1,040,000
	技術・懇親会費	210,000	30名	182,000
事業部会	企交・参加費	495,000	会員45名+非会員5名	2,331,000
	企交・懇親会費	120,000	30名	404,000
	経営・講演会参加費	500,000	会員10名+非会員20名	135,000
	経営・講演会懇親会費	140,000	20名	
	特別講座参加費	240,000	12人×2回	225,000
審査表彰部会	資格制度申請登録料	135,000	申請10+登録3×2	
	【事 業 収 入】	10,165,000		11,691,291
総務部会	財団助成金収入	110,000	前年実績 並	113,800
	【受取補助金等収入】	110,000		113,800
総務部会	一般寄付金	1,200,000	A社+他一般	1,210,343
	貢献賞寄付金	30,000	前年実績 並	52,000
	【寄付金収入】	1,230,000		1,262,343
総務部会	受取利息 収入	300	前年実績 並	268
	事務所立ち退き料	2,400,000	立ち退き合意条件より	
	雑 収 入	150,000	前年実績 並	175,300
	【雑 収 入】	2,550,300		175,568
	【事業活動収入計】	31,344,300		31,338,002

I 事業活動収支の部 (支出)

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2018 年間実績
出版部会	学会誌作成費	6,000,000	6号	5,126,344
	学会誌外注委託	300,000	2014～2019年並	189,327
	学会誌発送費	1,000,000	前年実績 並	993,941
	出版部会費	100,000	※部会付き雑費	0
発表大会 実行委	研究・会場費	900,000	前年実績 並	884,749
	研究・論文印刷	1,270,000	発表68件、2015～8実績より推定	1,430,326
	研究・大会経費	1,000,000	前年実績 並	994,102
	研究・懇親会費	700,000	前年実績 並	661,493
	研究・委員会費	100,000	※委員会付き雑費	12,178
	研究・ICRQE2020準備費	300,000	申込みWeb立上げ+準備委員会費	
戦略大会 実行委	技術・会場費	280,000	前年実績 並	274,212
	技術・資料印刷	360,000	前年実績 並	362,934
	技術・大会経費	160,000	前年実績 並	160,525
	技術・懇親会費	230,000	前年実績 並	224,040
	技術・委員会費	100,000	※委員会付き雑費	
事業部会	企交・経費	60,000	一昨年実績(産総研/つくば) 並み	350,000
	企交・懇親会費	120,000	上に同じ	300,000
	経営講演会・会場費	100,000	非会員20名+会員10名+委員・スタッフ10名	0
	経営講演会・懇親会費	150,000	参加30名	0
	経営講演会・経費	50,000	講演料・交通費など	50,674
	教育・教材制作保守費	100,000	ツールダウンロードSys保守、Web教育ツール制作	0
	教育・講師費	100,000	講師謝礼、交通費 前年実績 並	124,180
	新規・商品開発プロジェクト費	60,000	弁当代10人×6回 (残り6回は品質管理学会負担)	15,026
	事業部会費	100,000	※部会付き雑費	0
審査表彰部会	田口賞審査経費	400,000	前年予算 並 ※ 田口賞特別会計より	0
	学生賞審査経費	30,000	前年予算 並 ※ 学生賞特別会計より	0
	資格認定経費	110,000	審査10+登録3×2	0
Vision30	Vision30プロジェクト支出	50,000	前年予算 並	0
企業普及委	企業普及委員会費	100,000	※委員会付き雑費	
研究会連携委	研究会連携委員会費	100,000	※委員会付き雑費	
学校教育委	学校教育委員会費	100,000	※委員会付き雑費	
技術向上委	地震予知委員会支出	30,000	前年実績 並 ※ MTシステム特別会計より	28,610
	農水省プロジェクト支出	50,000	見積額	10,100
	技術向上委員会費	100,000	※部会付き雑費(交通費含む)	110,260
	【事業費 支 出】	14,710,000		12,333,207

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2018 年間実績
広報部会	宣伝活動費	400,000	前年実績 並 … 日刊工業新聞大会特集	385,248
	公式WEB経費	95,000	前年実績 並	95,296
	広報部会費	100,000	※部会付き雑費	0
審査表彰部会	審査会費	120,000	前年実績 並	120,484
	審査表彰部会費	100,000	※部会付き雑費	0
総務部会	貢献賞記念品費	117,550	金×5、銀×5、銅×5、ケース×15+額×7	210,881
	会長・実行委員長賞記念品費	42,500	会長賞・実行委員長賞記念品作成費 前年実績並み	0
	労務費	6,000,000	派遣1名+直接1名	6,745,840
	事務費	1,000,000	前年実績 並	749,777
	印刷・通信費	1,200,000	前年実績 並	1,210,291
	総務部会費	1,500,000	前年実績 並	1,539,597
	会計・税理	1,080,000	月締め+決算+税務申)	1,080,000
	事務所賃借料	3,018,400	神保町×2カ月+三崎町×10カ月	3,110,400
	転居費	1,800,000	手数料、礼金、引越し、備品、什器、セキュリティーなど	
	会員DBメンテ	170,000	前年実績 並	172,800
	WEBメンテ費	700,000	前年実績 並	705,024
	IT設備費	200,000	サーバー老朽化対応、バックアップサーバー&ルーター増設	0
	J-Stege経費	25,000	アップデート作業委託費 50論文(2018,2019年分)	0
	【管理費 支出】	17,668,450		16,125,638
	【事業活動支出計】	32,378,450		28,458,845
	(事業活動収支差額)	-1,034,150		2,473,422

II 投資活動収支の部

勘定科目	予算案	算定根拠等	2018 年間実績
貢献賞積立引当取崩収入	200,000	受賞記念費長の貢献賞メダル作成費に充当	271,821
学会活動積立金取崩収入	0		0
周年記念積立引当取崩収入	0		540
退職給与引当預金取崩収入	0		0
田口賞引当預金取崩収入	400,000	田口賞審査経費に充当	0
学生賞引当預金取崩収入	30,000	学生賞審査経費に充当	0
地震予知引当預金取崩収入	30,000	地震予知委員会支出に充当	60,400
【特定資産取崩収入】	660,000		332,761
【投資活動収入計】	660,000		332,761
貢献賞積立金積立支出	0		52,012
学会活動積立金積立支出	0		1,000,000
周年記念積立金積立支出	0		1,500,074
退職給与引当金支出	0		500,000
田口賞積立金積立支出	0		
学生賞積立金積立支出	0		
地震予知積立金積立支出	0		
【特定資産取得支出】	0		3,052,086
【投資活動支出計】	0		3,052,086
(投資活動収支差額)	660,000		-2,719,325

III 財務活動収支の部

勘定科目	予算案	算定根拠等	2018 年間実績
租税公課	5,000	印紙税等	1,086
法人税等	70,000	法人住民税 7万円、法人所得税 0円	70,000
【その他財務活動支出】	75,000		71,086
【財務活動支出計】	75,000		71,086
(財務活動収支差額)	-75,000		-71,086

IV 予備費支出

勘定科目	予算案	算定根拠等	2018 年間実績
【予 備 費】	300,000		0
(当期 収支差額)	-449,150		-316,989
前期繰越収支差額	4,143,525		
(次期繰越収支差額)	3,694,375		

紹介

(1) 2019 年度支援会員

(2) 2018 年度品質工学会貢献賞受賞者

紹介(1) 2019 年度支援会員の紹介

定款運用細則第 5 条に基づき、下記 8 名の会員の皆様に「支援会員」の称号を与え、学会への貢献を称えます。

伊藤 源嗣	鴨下 隆志	
齊藤 潔	佐々木 市郎	
曾我 光英	土屋 元彦	
原 和彦	吉田 ゆき子	(敬称略、五十音順)

(参考) 定款運用細則 第 5 条

1. 1 年間に 1 口 1 万円、1 口以上の寄付を行った個人に、1 事業年度を限度に、支援会員の称号を授与する。
2. 支援会員の称号は、会員又は会員以外の者の善意に敬意を表するものであり、前条に定める会員の特典等は、支援会員はこれを有しない。

紹介(2) 2018 年度品質工学会貢献賞受賞者の紹介

品質工学会では、品質工学の発展と学会の活動や行事に貢献していただいた会員に、その努力を称えて貢献賞を授与します。

2018 年度、新たに受賞された方は以下の通り。(得点順、敬称略)

金賞:	塩沢 潤一、鐵見 太郎、吉野 節己、坂本 慎太郎、林 憲一	(5 名)
銀賞:	沢田 龍作、植 英規、鷺谷 武明、中沢 和彦、太田 勝之	(5 名)
銅賞:	高濱 正幸、山口 信次、斎藤 誠、阿部 誠、白木 信	(5 名)
入賞:	柳谷 怜美、河田 直樹、丸山 修司、奥澤 翔、奥村 進、大塚 宏明、大塚 祐一	(7 名)

※ 貢献賞得点 100 点以上の皆様につきましては、学会ホームページ上で紹介していますので参照ください。

この賞は、学会活動および学会外の品質工学に関する活動に対して貢献点を与えて、累積得点が 100 点に達したときに貢献賞入賞(賞状)、200 点に達したときに銅賞(銅メダル)、300 点に達したときに銀賞(銀メダル)、400 点に達したときに金賞(金メダル)が授与されるものです。会員の皆様は、おおいに頑張って得点の高い賞を狙ってください。品質工学会貢献賞得点基準に基づく貢献得点は、下表の通りです。

表 貢献賞得点 配分表

点数	項 目	点数	項 目
1	学会誌校正 会員歴 貢献賞基金(1 ポイント/1000 円) 学会誌後書き アンケート協力	5	大会発表 大会役割 会計監査 学会誌編集委員 大会遠隔地委員 大会当日実行委員
	公認研究会会員 学会誌投稿(広場・会員紹介・会員の声) 学会誌査読、校正 会員推薦 論文アブストラクト英訳 アンケート協力(詳細意見添付)	8	学会誌論文賞銀賞 大会発表賞銀賞 副会長
3	発表大会参加 代議員 認定研究会委員 学会誌投稿(視点・機能性評価・グループ紹介) 大会実務 大会司会	10	学会誌論文賞金賞 ASI 賞 大会発表賞金賞 日本規格協会理事賞 本部役員 学会誌論文 大会講演 大会論文発表 大会実行委員長 大会実行委幹事 会長
	各部会実務 社内外で事例発表		
5	論文賞・大会賞・ASI 賞審査担当 各部会委員		

【貢献賞特別基金】へのご協力をお願い

貢献賞は皆様からの寄付金による特別基金によって運用しております。

この特別基金は、個人 1 口 2,000 円、法人 1 口 10,000 円として寄付を募っており、何口でも受付いたします。また、個人会員に対する特典として、寄付 1 口を 2 点として貢献点に加算させていただきますので、主旨をご理解の上ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

付録 … 2018 活動報告 & 2019 活動計画（詳細）部会・委員会別

全般

	2018 活動実績	2019 方針と活動（案）
概要	2018 年度は、昨年に制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、「Vision30」を実現するために策定した中長期計画について具体的な進捗を図っていく1年と位置付けで、以下のような活動をビジョンの達成するために、過去からの継続した活動に加えて活動してきました。中長期計画の活動の詳細は、各部会で示します。主要中長期計画の活動はタスク活動と位置付け横断的テーマとして活動してきました。各活動の概要は以下ようになります。	引き続き、2019 年度は、制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、「Vision30」を実現するために策定した中長期計画を実行するプロジェクト活動を行っていきます。
Vision30	ビジョン 30 は、常に全体最適を考え、いかなる場合も顧客視点での評価技術を継続的に提供し、以下を3つの項目の実現に向けていくつかのプロジェクトを開始しています。 "あらゆる分野に評価でイノベーションを" 1.自己実現と社会認知 2.新しい品質工学の考え、手法の開発 3.イノベーションへの貢献、各項目についての概要をいかに示します。	ビジョン 30 のねらいである 1.自己実現と社会認知 2.新しい品質工学の考え、手法の開発 3.イノベーションへの貢献のそれぞれに設定したプロジェクトをそれぞれ加速していきます。とくに、1に関しては、完成したツールの配布とこれを使った教育機会の充実、制定した資格制度の運用、田口博士の考え方の具体的なまとめと文書化をします。経産省、JAXA、品質管理学会などの他団体との共同研究の活発化をしてみたい。また、活動を開始できなかった活動も企画/推進し、会員の学習の機会と研究の機会を充実していきます。
1.自己実現と社会認知	1) 自己実現と社会認知に対しては、教育機会の提供、研究開発の場の設定、自己実現レベルの認知、情報の提供、知識の構造化のプロジェクト活動を行いました。 教育機会の提供は、ソフトウェアの提供をテーマに、パラメータ設計のツール、シミュレーションのためのツールとして JIANT-QRES 名で開発を開始しました。パラメータ設計のツールは完成し、会員に配布の環境を整えました。JIANT-QRES の開発は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）での開発ソフトを中心に開発を進めることにしましたが、モデルベースデベロッパーメントとの関連性が深く JAXA との間で共同研究することになりました。各種 CAE との整合性を含めた課題抽出と、シミュレーションのための品質工学の確立を目指した研究活動を開始、基本的な考え方の検討、事例研究を行いました。 ツールの開発とは別に、会員に対する教育の場の提供を企画しました。パラメータ設計の講習会、MT システムの講習会を開催しました。講義資料の開発、運営方法などの場の設定が確認できました。 研究開発の場の設定については、品質管理学会との間で商品開発プロセス研究会を立ち上げ、課題設定し活動を開始しました。また、日本宇宙航空研究開発機構の間で、ロバスト設計の標準化についてのプロジェクトを企画しました。	
2.新しい品質工学の考え、手法の開発	自己実現のレベルの認知に関しては資格制度を検討し、3月の理事会においてその資格制度の施行を決めました。 情報の提供に関しては、品質工学会のホームページ環境を整えました。法人化にともないアカウントとドメインの変更などインフラの面を補強しました。 知識の構造化については、25周年事業委員会からの活動を継続した検討を行いました。田口博士のメッセージのデータベースに追加し、田口博士の過去の著書入手し、品質工学に関する知識の全体が見える構造化をしました。並行して品質工学が持たねばならない学問としての構造を明らかにし会誌に投稿しました。田口博士の基本的な考え方を整理するための知識ベースと整えました。 2) 新しい工学の考え手法の開発は、損失関数の利用を企画していますが、現在までに活動を開始するには至りませんでした。この活動は、開発別工程の品質工学の開発に関しては、品質管理学会との共同研究の中で今後活動していくことしました。	
3.イノベーションへの貢献	3) イノベーションへの貢献は、地域産業のイノベーションと国家レベルのイノベーションを計画しています。地域産業へのイノベーションについては、地方品質工学会との研究の模索を行っていますが、プロジェクトを発足するには至っていません。国レベルでは、経産省の産業総合研究所の先端半導体開発を行いミニマルファブ研究共同組合のメンバーとして参加しました。研究会メンバーに品質工学の教育を実施しました。また、順次準備が整った工程についての現在までに2件の支援を行いました。安定性のある加工条件を見つけることができました。 また、農業水産省が進めるスマート農協プロジェクトで品質工学の適用研究活動の可能性を調査いたしました。農水省との共同研究メンバーとなりましたが、具体的は活動項目の設定には至りませんでした。さらに、消費者庁との間で未然防止のための共同研究についても検討を開始しました。	

(1) 運営統括部・・・

1.1. 事業部会

	2018 活動実績	2019 事業計画 (案)
(1) 事業部会全般	従来から実施してきた企業交流会、教育・普及委員会、経営委員会に加えて、新規事業委員会内に「商品開発プロセス研究会」を立ち上げ、日本品質管理学会と共同で商品開発プロセスに関する新たな仕組み・ツールの研究を開始しました。また、外部との連携をさらに強化するために、今まで協力関係を築いてきた日本規格協会、企業研究会、日本品質管理学会、産業技術総合研究所、公的機関の経済産業省、農林水産省との連携を強化しつつ、新たに日本科学技術連盟など他の機関との協力関係を検討しています。それらの活動を強化することにより、品質工学の社会への発信をさらに広げていく予定です。	会員向けのサービス拡充に加えて、外部との連携をさらに強化し、品質工学の社会への発信を広げていく予定です。
企業交流会企画委員会	・第 30 回企業交流会を 2019 年 3 月 8 日(金)に広島県のマツダ(株)の本社にて開催し、学会側が 171 名 (内、非会員 90 名)、マツダ側が約 500 名の計約 570 名と非常に多くの方々に参加いただき盛況でした。総合テーマは「自動車開発の生産性向上に挑む - MBD を軸とした新しい開発体制へ -」とし、プログラムは以下の構成で行いました。講演「マツダにおける MBD 活動」、マツダ(株)常務執行役員人見光夫氏、権象発表(1) マツダにおける品質工学の取り組み、マツダ(株)武重伸秀氏、(2) トヨタ自動車のパワートレイン開発における取り組み、トヨタ(株)太田茂樹氏、(3) 企業における品質工学の戦略的活用～QVC プロセス～、日産自動車(株)茂木徹氏、(4) 自動車用ヘッドランプの MBD に向けた取り組み、スタンレー電気(株)小西定幸氏、パネルディスカッション：「品質工学による自動車開発の生産性向上に挑む」 司会；(株)サワダ技研 沢田龍作氏、パネラー 壇上発表者 上記 4 名。 ・MBD(モデルベースディベロップメント) を軸とした開発に品質工学の考え方を融合させることにより、開発の生産性を大幅に向上させる取り組みが随所に紹介されて、自動車産業に関連する企業の今後の方向性を示唆してくれました。マツダの SKYACTV エンジン開発では MBD と品質工学を非常に有効に活用したということと、さらにマツダ、トヨタ、日産自動車における MBD の根底には品質工学の考え方が根付いていることが再認識され、今後の開発には品質工学が不可欠だと再認識されました。	・第 31 回企業交流会を 2020 年 3 月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発推進機構 (JAXA) 筑波宇宙センターにて開催することに決定し、そのプログラムを検討しています。
教育・普及委員会 ①教育 WG	・特別講座は知識を 1 方向に伝達する一般のセミナーとは異なり、双方向コミュニケーションを狙っています。4 つのセッションと事前宿題解説でそれぞれ議論の時間が設けています。2018 年度もこれまで同様に、少人数によることと講師の解説の工夫により、話題が尽きず盛況でした。事後のアンケートでも「議論できたのがよかった」という意見を多数いただきました。受講者の意見を参考にして、双方向コミュニケーション教育の追究を行っています。 ・「品質工学特別講座 - 田口論説と事例に学ぶパラメータ設計コース -」(通算第 5 回) を 2018 年 8 月 24 日 (金) に学会事務所で開催しました。講師層の強化を狙い、講師の一部を入れ替えました。テキストは、講師交代による事例の変更に合わせてマイナーチェンジしました。学会誌 12 月号に開催報告を掲載しました。 ・「品質工学特別講座 - 田口論説と事例に学ぶ MT システムコース -」(通算第 6 回) を 2019 年 2 月 1 日 (金) に学会事務所で開催しました。MT コースにおいても講師の一部を入れ替えました。詳細の実施報告は学会誌 6 月号に掲載予定です。	・2019 年度は、2019 年 8 月にパラメータ設計コース、2020 年 1 月に MT システムコースを開催予定です。 ・新規取り組みとして、地方での開催を検討します。企画と実施には地方研究会との協力が必要であると考えています。 ・中期計画として、Web 教育システムの構想を検討します。
②普及 WG	パラメータ設計解析支援ツールの会員への提供に向けて以下の各項目について活動を行いました。 ・支援ツールを学会のホームページからダウンロードするサーバーサイド管理ソフトウェアを組み込みました。 ・支援ツールに会員への提供のためのライセンス管理の仕組みを組み込みました。 ・支援ツールの活用とパラメータ設計の理解を助ける 0 点比例式と標準 SN 比の例題サンプルの支援ツールを組み込みました。 ・これらをまとめて支援ツールのデバック/修正を行い、会員への解析支援ツールシステムを完成させました。	パラメータ設計解析支援ツールについて以下の各項目の活動を予定しています。 ・4 月号学会誌会告および学会ホームページで支援ツール提供告知を掲載します。 ・5 月 7 日から支援ツールダウンロード提供を開始します。 ・支援ツールを活用する特別講座を企画し実施できるようにします。 ・新たに MT システム解析支援ツールについての会員への提供準備を行います。2020 年 5 月からの提供開始を目指します。
経営委員会	・昨年度は一般社団法人企業研究会との交流の一環で、企業研究会機関誌「Business Research」に「経営と品質工学」のテーマで約 1 年間(2018 年 7 月・8 月号～2019 年 7 月・8 月号/計 7 回) 連載いたしました。その記事から発展し、6 月 14 日に執筆者の(株)IHI 高松喜久雄氏の講演を企業研究会主催の「品質革新フォーラム」で行い、企業で品質システムを研究しているメンバーへの品質工学の啓蒙を図りました。今後も企業研究会主催の各研究会での講演会などを企画していく予定です。 ・国立研究開発法人産業技術総合研究所との技術交流を促進するために、その国家プロジェクトから発展した一般社団法人ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会を通して、産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を促進しています。今年度は産総研およびミニマルファブ研究会会員対象に一日 (約 6 時間) の品質工学セミナーを 11 月 15 日に開催し、参加者は 29 名を得ました。講師は吉澤正孝氏、浜田和孝氏、高田圭氏、近岡淳氏の 4 人が担当しました。質問が	・企業の経営層、上級管理職層への啓蒙を促進するために、一般社団法人企業研究会との連携を継続し、さらに、新たな外部機関と協力して、それらの層への発信を強化する施策を企画し、実行していきます。 ・一般社団法人ミニマルファブ推進機構ファブシステム研究会を通して産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を引き続き促進していきます。

	非常に活発で、品質工学の考え方・基本を積極的に学ぼうという姿勢が感じられました。実践テーマではプラズマ成膜プロセス(開発担当：ミニマルファブ推進機構三浦典子氏)に関してパラメータ設計の技術アドバイスをを行い、一定の成果を上げています。	
新規事業委員会	・一般社団法人日本品質管理学会と共同の研究会「商品開発プロセス研究会」を発足するための準備委員会を 2018 年度 1 月から立ち上げていましたが、両学会の理事会の承認を経て 2018 年 11 月に正式に本研究会が発足いたしました。開始時のメンバーは 22 名で、主査として日本品質管理学会からは(独)統計センター 橋広計氏、品質工学会からは(有)近岡技術経営研究所の近岡淳氏、幹事は電気通信大学准教授山本渉氏、(株)リコー細川哲夫氏が担っています。最初に本研究会の目的と中期(三か年計画)のゴールを設定し、発足から毎月の会合を重ねて、管理技術に関する標準化動向、DFSS、QFD、損失関数などの重要な分野を紹介して情報共有を行い、さらに日本を取り巻く課題抽出と分析、それに対応した研究テーマの方向性と分野の設定などを検討してきました。そして研究のさらなる促進のために以下の 3 つの WG を設置いたしました。現在 WG 毎の研究会を毎月開催しており、全体会合は 3 か月毎開催とし、年度単位でのまとめ(10 月末)を行いながら、三か年計画に沿って研究を進めていきます。 *WG 1：次世代 QFD の開発 WG 2：創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究 WG 3：商品開発プロセスにおける様々な意思決定に損失関数を活用する方法に関する研究	・一般社団法人日本品質管理学会との共同研究会「商品開発プロセス研究会」の運営を継続し、産業界に有益で使いやすい新商品開発のプロセスに関する汎用技術・管理技術の考え方と手法の体系化を研究していきます。その成果は各々の学会の大会発表、論文投稿などで発信していく予定です。 ・中長期の Vision30 と連動してさらなる新規事業を模索していきます。

1.2. 出版部会

	2018 活動実績	2019 事業計画 (案)
編集委員会	・年 6 冊の学会誌を発行いたしました。 ・…会誌の内容、構成について継続的に検討し、原著 1 報、論説および解説で 2 ～3 報の掲載を行いました。 ・マクロ視点の観点から、「…視点」、「論説」等で掲載しました。 広く学会活動を紹介するため、 ・「…視点」、「学校関係者」、「QE アラカルト」等は欠かさず掲載を行いました。 ・「会員の声」等の論文や解説の感想にも力を注ぎました。 原著論文、論説、解説共に投稿数を増やすことが課題とし、 ・論説や解説について、ベテラン会員への依頼を実施し、また座談会等も積極的に開催して記事化しました。 ・Vol.24 が発刊された 2016 年あたりより全体に投稿数が漸減しつつあることを受け、原著論文の投稿数を増やすため、春の大会での受賞者、優れた内容の発表者には直接投稿を促す連絡を入れました。	・昨年度に継続し、年 6 回の発刊に努めます。 ・論説や解説を増やすことは継続していき、「実施報告」の欄をうまく利用して事例数を増加させることを考えております。 ・可能であれば、会員が自由に記述できる欄の開設を予定しております。 ・マクロ視点は基本的な姿勢ですので、次年度も継続して取り組みたいと考えております。 ・品質工学の発展や学会の過去の経緯を知らない会員も増えていることから、品質工学の歴史化等、原点を掘り起こすことを考えております。 ・…視点、品質工学の歴史化、学校関係者、医学薬学関係者、経営関係者の活動の紹介、各種の解説原稿、QE アラカルト等、様々なコーナーの充実に努めます。 ・原著論文のみならず、論説、解説原稿の掲載数増加について継続していきます。 ・原著論文の掲載数増加について、たとえば春の大会における受賞者には直接にメールで投稿を呼びかける等、昨年同様に継続していきます。 ・投稿数が多いとはいえない状況ですので、2018 年と同様、受賞者や優れた内容の発表者には投稿を促す施策を取り、積極的な投稿を呼びかけ続けます。

1.3. 審査表彰部会

	2018 活動実績	2019 事業計画 (案)
1) 投稿論文に対する活動	・2017 年と同規模の活動を継続実施しました。	
2) 規程・基準の見直しについて	・出版部会に対して論文査読に関する規定の見直し提案を行い、連携して検討に着手しました。資格制度については、4 つの認定グレードを用意し、認定基準を作成しました。	・資格認定制度については具体的に運用を開始します。19 年度中に応募受付を開始し、認定審査を実施したうえで、該当者に対して資格認定を行います。
3) 田口賞について	・田口賞の審査基準に照らして、会員が所属する組織体としての実践成果、学会貢献、事業持続性、事業成果、品質工学取り組みの質と量などについて調査を継続的に行いました。その結果、残念ながら 2018 年は田口賞審査に諮る組織体候補を選定するに至らず、2018 年の田口賞授賞は見送りました。	・引き続き、田口賞審査に諮る組織体候補の選定を継続的に実施し、第 3 回田口賞授賞の可能性を探索します。
4) 掲載論文のレビュー	・学会誌に掲載された研究論文に対して、編集委員会と協力して審査表彰部会コメントを掲載しました。また、発表賞、会長賞、大会実行委員長賞を授賞した大会発表に対するレビュー、学会誌掲載論文に対するレビューを実施しました。レビュー結果については、2019 年学会誌に掲載予定です。	・2019 年の学会誌より、掲載論文に付随させる形で審査表彰部会コメント個別掲載は行わず、年 1 回ないしは 2 回の掲載論文レビューに一本化します。また、大会発表に対するレビューは継続して実施します。レビュー結果については逐次、学会誌に掲載します。
5) 各賞の表彰審査について	・学会誌掲載論文および論文に対して、論文賞金賞 1 件、銀賞 2 件、ASI 賞 2 件を選定しました。大会発表に対して発表賞金賞 1 件、銀賞 3 件、会長賞 1 件、大会実行委員長賞 1 件を選定しました。また、日本規格協会理事長賞 1 件、学生賞 1 件を選定しました。	・論文賞、ASI 賞、大会発表賞、会長賞、大会実行委員長賞、日本規格協会理事長賞、学生賞について継続して審査します。 ・品質工学の普及推進に尽力されている会員に対する表彰制度として、品質工学会功労賞の制定について検討開始します。

1.4. 広報部会

	2018 活動実績	2019 事業計画 (案)
1) 広報宣伝活動について	・個人会員および賛助会員の獲得を図るべく、学会 Web ページをはじめとして各メディアやイベントを通じた広報活動を実施しました。	・個人会員はもとより賛助会員の獲得を図るべく、各メディアやイベントを通じた広報活動を積極的に実施していきます。
	・情報発信領域についての課題整理と議論をし、学会ホームページに掲載する情報について整理しました。	・引き続き、情報発信領域についての課題整理と議論を行います。さらに、ステークホルダーとの関係を深化させる方法について考えていきます。
	・第 26 回研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会としました。	・第 27 回品質工学研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会とします。
	・広告代理店と連携を取ることで学会誌への広告掲載数の維持を図りました。	・引き続き、広告代理店と連携を取りながら、学会誌広告掲載件数の拡大を図ります。
	・第 26 回品質工学研究発表大会の宣伝告知活動としての配信、ホームページ上での情報掲載、日刊工業新聞への 2 回の広告掲載を実施しました。	・第 27 回品質工学研究発表大会の前後に 2 回、日刊工業新聞紙面で開催告知と結果報告を掲載して周知と参加者拡大を図ります。また、学会ホームページに大会の情報を掲載します。
	・第 11 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を実施、参加者の確保に努めました。	・第 12 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を強力に進め、多くの参加者を募ります。
2) 学会ホームページについて	・J-STAGE の活用を継続しました。 ・Web 上で会員情報を扱う範囲のセキュリティ維持に努めました。企業交流会についても、Web 上で申し込みができるようにいたしました。 ・学会 Web ページの内容を引き続き充実させてまいりました。	・ホームページを通して提供する会員サービスの拡充を図るべく、庶務部会、事業部会と連携して内容構成の拡充を具体的に進めてまいります。SNS の活用についても引き続き議論を進めます。

(2) 組織統括部・・・

2.1. 企業普及委員会

2.2. 研究会連携委員会

2.3. 学校教育委員会

	2018 活動実績	2019 事業計画 (案)
2.1 企業普及委員会	地方研究会活動との共有を行いました。25 周年事業活動委員会活動は、Vision30 プロジェクトの田口博士の考え方の構造化 フェーズ 2 活動として取り組みました。普及のための田口の考え方を過去の文献からワーキンググループで構造化に向けた活動を展開しています。	研究会連携委員会、学校普及委員会と協力して、工業技術センターへの連携ノハウの収集を行います。教育・普及委員会の教育プログラムの活用など、連携のために有効なアイテム、ツールを揃えていくなどの活動を行います。
	各工業技術センターのホームページでの品質工学の情報発信の調査を行いました。取り組みにばらつきがあることが分かり、地方研究会や大学との連携で積極的に品質工学に取り組むセンター、独自に取り組むセンターがある一方、品質工学にまだ手を付けていないセンターがありました。企業交流会では、マツダ（株）が MBD & 品質工学の成果を自動車開発全体に展開するため関連サプライヤーへの品質工学による連携強化を目的に、広島地区での総合技術センターを核とする産学官連携での品質工学の普及の提案があり、重要なニーズであることが確認できました。	全国の工業技術センターとの有効な連携を活動計画の策定し、連携先となる工業技術センターの開拓にチャレンジしていきます。
2.2 研究会連携委員会	委員会の目的は、全国の研究会と品質工学会との支援・協力関係を構築し、研究会および品質工学会の発展に貢献することです。 ・2018 は委員会の重点課題として以下の 3 課題を設定して活動してきました。 ① 研究会が関与する研究を充実させる。 ② 研究会と品質工学会が同じ目的 - 品質工学による社会の自由の総和の拡大 - を持ち、共存共栄できるエコシステムを構築する。 ③ 研究会が体制を強化し、会員にとってさらに魅力あるものにしていくことをサポートする。 ・2018 年の重点施策である、「研究会支援規程」について残念ながら制定できませんでした。理由は、現状の公認研究会とその他の研究会とで、品質工学会との協力関係や、品質工学への貢献という点で明確な差異がないにも関わらず、公認と一般の研究会を分けてルール化しようとした点です。 ・そこで、改めて、すべての研究会を公認研究会とする考えのもと、改めて「公認研究会規程」を提案しました。 ・現在、公認研究会規程案を検討中です。現時点では、2019 年度 6 月までに、規程を制定しようと考えております。	・公認研究会規程の制定を行います。 ・その上で、新規規定のもと、2018 年事業計画で定めた 3 つの課題を実現していきたいと考えます。
1) 研究会連携委員会活動	研究会支援委員会として、活動を行いました。 ・2018 年委員の交代時期であり、今までの地方委員から新たに研究会支援委員として 14 名を推薦してもらい、活動を開始しました。	・研究会支援委員会⇒研究会連携委員会、研究会支援委員⇒研究会委員と名称を変更し、再出発いたします。 ・また、海外の研究会も含めたすべての公認研究会から研究会委員を推薦してもらう考えであり、より研究会と学会の連携を深めていこうと考えております。
2) 研究会支援規程の制定と実施	7 月に研究会支援規程案をまとめましたが、公認研究会と一般の研究会との 2 本立てであり、実態と合わないとの指摘があり、全面的に見直し中です。	・理事会の審議を経て制定します。その上で、具体的な連携策の実施を行っていきます。

3) 地方研究会 による研究件数 の増加	2018 年については研究会セッションを設け、実施しました。2019 年については、研究会セッションの企画は実施しませんでした。実施するには、改めて大会の中で、研究会セッションをどのような目的で実施するか検討の必要があると考えたからです。	・2019 年は、研究発表大会における発表件数が減少しました。来年の研究発表大会では、海外からの研究発表も同時開催される予定で、研究発表件数も増やさねばなりません。そこで、実行委員会と研究会連携委員会・全国の研究会とで、大会発表件数の増加策を真剣に検討し、実施していく予定です。
4) 研究会と学 会が共存・共栄 できるエコシス テムの構築	①全国研究会活動展・研究会懇談会については、2017 年に比べ、研究会セッションの発表内容を展示するなど、内容の充実を図り、実施しました。 ②研究会支援規程に基づいた支援策の実施については、規程の制定が未だ実現しておらず、具体的な支援も不十分でした。	① 全国研究会活動展・研究会懇談会の企画と実施 全国研究会活動展・研究会懇談会を昨年度よりもブラッシュアップさせて実施します。特別企画として、海外の研究会（中国）の展示と発表を予定しています。 (展示会 PR 用のぼり旗の差し替えを予算化したい) ② 研究会との連携強化 今回の規程の中には具体的な研究会への支援策については明確に定めておらず、改めて支援方法を明確にし、実施していきたいと考えています。
5) 会員増加策 の実施	研究会支援規程の遅れにより、十分には実施できませんでした。その中で、会員増加策として、研究発表大会への無料参加券を各研究会に配り、各研究会からはかなり好評でした。しかし、それによる会員増加効果はありませんでした。	2018 年に実施した無料参加券の配布は効果がありませんでしたので、別の施策を実施していきます。案として、全国の研究会への予稿集配布等を考えております。
6) 学会誌への 研究会報告掲載	計画通り実施しました。また、研究会報告の書式が研究会ごとに異なるため読みにくいという指摘があり、書式の統一のため、「研究会による掲示板用原稿作成ガイドライン」を作成中です。	2018 年から検討していた、「研究会による掲示板用原稿作成ガイドライン」を完成させ、研究科報告をより充実させていきます。
2.3 学校教育 委員会	○2018 年 6 月 26 日 学会事務局会議室において、学校関係者懇談会を開催しました。	○2019 年の年度中に「品質工学会 学生研究発表会（仮称）」を開催します。 優秀な発表には「学生発表賞」「奨励賞」（仮称）として表彰します。 上記の発表会実施のために以下の会合を開催します。 ○2019 年 6 月 26 日 学会事務局会議室において、拡大大学校教育委員会を開催し、「品質工学会 学生研究発表会（仮称）」の実施および委員会のその他の事業計画について意見交換します。 ○2019 年 11 月ごろに埼玉工業大学において学校教育委員会の分科会（実行委員会）を開催し、学生発表会の準備について検討します。

(3) 技術統括部・・・

3.1. 発表大会実行委員会

3.2. 戦略大会実行委員会

3.3. 技術向上委員会

	2018 活動実績	2019 事業計画（案）
技術統括部 全体	新体制への移行に伴い、技術統括部の組織を大会企画・運営と技術向上の 2 組織に集約し、技術統括部長の下、2 組織の執行責任者を明確にして、活動を行いました。	今年度も昨年度と同じ執行体制で、大会企画・運営と技術向上の諸活動を継続していきます。
3.1 発表大会 実行委員会	・第 26 回品質工学研究発表大会（RQES2018S）を 2018 年 6 月 27 日、28 日に、タワーホール船堀（江戸川区）で開催しました。 ・発表件数は 85 件で、壇上発表（29 件）、ポスター発表（56 件）でした。大会参加者数は 563 名と前回大会より 49 名減りましたが各会場では活発な議論が行われました。 ・「[知]の集積と活用分野による農業分野の技術革新」と題して、農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室 室長の野島昌浩氏と、「[知]の集積と活用」の場 産学官連携協議会運営委員の折戸文夫氏にご講演をいただきました。 ・受付奥にて全国研究会活動展を開催し、さらに小ホールで「研究会における推進」のセッション（東北、埼玉、NMS、静岡、広島、関西が発表）を開催しました。 ・大会実行委員 OB 会特別企画として、品質工学の初学者をターゲットに品質工学の基本的な事例を紹介していくセッションを開催しました。	・第 27 回品質工学研究発表大会（RQES2019S）を 2018 年 6 月 27 日、28 日に、タワーホール船堀（江戸川区）で開催します。多くの会員の参加を期待します。 ・第 28 回品質工学研究発表大会（RQES2020S）を 2020 年 6 月 18 日、19 日に、タワーホール船堀（江戸川区）で開催する予定で、その準備を進めます。発表申し込みの締め切りは 2019 年 1 月中旬の予定です。多くの会員の発表申し込みを期待しています。 ・RQES2020S は、ICRQE との共同開催とすることを検討しています。それに伴い発表概要や図表の説明の英語化、ホール発表の同時通訳なども検討します。 ・RQES2020 へ向け、発表件数を増加させるための活動を行います。地方研究会、各コンサールの方々、会員が多い企業などへの協力を呼びかけるところから始め、他方策の検討も行います。
3.2 戦略大会 実行委員会	バーチャル評価の位置付け、一発完動企業アルプス電気のマネージメント体制のテーママップにより、2018 年度は 125 名の参加者を得て、昨年並み(124 名)の参加者を集めることができました。	第 12 回品質工学技術戦略研究発表大会（RQES2019A）を 2019 年 11 月 22 日に、星陵会館ホール（千代田区永田町）で開催します。 研究発表大会と連携させ、IT の結合による品質工学の有効性を議論する予定。新領域（MBD、AI）への適用を全面に出すことにより、新たな企業の参加者を増加させる施策とします。
3.3 技術向上 委員会	技術向上では、当初計画を修正し、品質工学の「体系化」、「新領域適用」、「手法研究」の 3 領域について取り組むことにしました。 2018 年度は、各領域の具体的な進め方の論議と活動項目の絞り込みを行い、活動に着手した段階です。	品質工学の「体系化」、「新領域適用」、「手法研究」の 3 領域について 2018 年度に決定した事項を着実に進捗させていきます。
品質工学 体系化	・過去の大会発表、学会誌掲載論文の分類方法として、①産業、技術、手法の 3 軸で大きく分類し、そのうえで、②事例の振り分け、③技術や手法、入出力、誤差因子などの整理を行うという実施手順を合意し、DB 作成に着手した段階です。	・昨年度決定した方針を基に、EXCEL ベースでの DB を年度中に作成します。 (2018 年度活動報告参照)

品質工学 新領域開拓	・機能性評価の体系化については、関西品質工学会で芝野広志氏中心にまとめたものがあり、上記③の一部として活用させていただくことにしました。なおこの内容は、RQES2019S で芝野広志氏から発表の予定です。	
	・技術向上委員会単独としてではなく、他の活動体に参画する形で品質工学の新たな活用領域の開拓に取り組んでいます。 1)新商品開発プロセス研究会（事業部会報告参照）における「創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究」(WG2) 活動 ・技術向上委員会関係は WG 幹事として細川哲夫氏、メンバーとして、浜田和孝、沢田龍作氏、芝野広志の 3 氏が参画。その他、品質管理学会から永田 靖氏（品質工学会会員でもある）、品質工学会から近岡淳、齊藤 潔、武重伸秀、中島建夫、田口伸の 5 氏が WG2 のメンバーとして参画しています。 ・DFSS のプロセスを軸に、新たな技術開発プロセスの構築に取り組むことで活動を開始しました。 2) MBD、1D-CAE への品質工学の活用 (1) JAXA での品質工学会への参画 宇宙航空領域への品質工学適用拡大を図ることを目的として研究会が設置されており、品質工学会理事・副理事の吉澤正孝、近岡淳、浜田和孝、沢田龍作の 4 氏が委員として参画しています。 (2)マツダ（株）での企業交流会（3 月 8 日）でパネル討論「品質工学による自動車開発の生産性向上に挑む」の司会を沢田龍作氏が担当し、MBD に品質工学をどのように活用できるかについて議論を行いました。 これらの活動は次年度も継続していきます。 農水省プロジェクトについては、10 月 26 日（金）に農林水産省講堂で開催された産学官連携協議会主催の「知」の集積と活用場のポスターセッションに品質工学会として出店し、学会の活動を PR しました。その後の問い合わせ等進展はありませんでしたが、次年度も継続して働きかけを行っていきます。	・昨年度着手した、新商品開発プロセス研究会での WG 活動、JAXA での品質工学会の活動に委員として継続参加します。(2018 年度活動報告参照) 農水省プロジェクトについては、産学官連携協議会主催の「知」の集積と活用場の場など機会をとりえて、継続して働きかけを行っていきます。
品質工学 手法研究	手法研究については、従来の手法と新しい手法の 2 面からの取り組みを想定しています。現状の課題認識を委員間で共有し、以下の取り組みを行うことにしました。2018 年度としての具体的な進捗はなく、実作業は次年度から着手します。 1) 既存の手法・・・直交表、SN 比、損失関数 ・手法上の諸課題について認識を共有し、今後の進め方について、手法に関する論説や解説をシリーズで学会誌に掲載することで、学会としての主張、会員への周知、会員からの意見掲載などの行っていくことにしました。 2) 新しい手法・・・CS-T 法 ・細川哲夫氏提案の手法で、評価特性と制御因子の関係を評価するのに加え、中間特性を設定し、中間特性と制御因子の関係を調べることで、交互作用の低減やメカニズムの解明、新たな制御因子の設定にも繋げられることが期待されます。 ・なお、本手法は上記、「創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究」(WG2) の手法の一つとしても位置付けて、進めていくことにしています。	昨年度決定した従来の手法と新しい手法の 2 面からの取り組み項目について、具体的な実行計画を立案し、進めています。(2018 年度活動報告参照)
MT システム 研究会		
規格原案 作成委員会	本委員会は、品質工学の JIS 化、ISO 化に関する原案作成委員会として設置していましたが、当初目的を達成しているため 2018 年度の委員会としての活動はなく、一旦委員会を解散しました。	
品質工学用 語規格作成 分科会		・品質工学用語の学会規格の作成 過去に学会規格としての品質工学用語集を作成し、2002 年の 10 周年特集号で公開しましたが、教育や講義で有効活用されているとはいいたいと思われます。初版を作成した時点から 17、8 年経過しており、当時に定義した内容に対し加筆修正の必要な用語も散見されます。また、その間に新たな用語が出てきています。 技術向上委員会に品質工学用語規格作成分科会（仮称）を発足させ、見直しを行います。

(4) 総務部会

	2018 活動実績	2019 事業計画 (案)
1) 会費	会費納入率改善 入金確認未了者に対するお知らせ、請求書の再送付、役員を通じた納付のお願い等々を実施。結果として、当該年度内の正会員会費納入率が、・・%(2017)から・・%に向上しました。	会費納入率改善 例年、年末より実施してきた、入金確認未了者についてのお知らせや請求書の再送付、役員を通じた納付のお願い等々を、前倒して開始します。 また、納入の利便性を上げるため、自動振り替え、カード等の支払い方法の選択肢拡充を検討します。
2) 貢献賞	貢献賞授賞 貢献賞得点基準に則り、学会員の品質工学発展および学会活動への貢献/努力の累計ポイントに基づいて、金賞(7名)、銀賞(6名)、銅賞(11名)、入賞(17名)を授与しました。(2018 大会表彰式) また、基準の見直しに関するご提案を受け、次項の見直し検討に着手しました。 表彰体系の見直し また、品質工学会の賞の価値を高めるため、審査表彰部会と協議し、学会のすべての賞に対して、体系的な見直し検討に着手しました。静岡研究会からのレジェンド会員への表彰新設の御提案も加味し、継続検討中です。	貢献賞授賞 貢献賞得点基準に則り、学会員の品質工学発展および学会活動への貢献/努力の累計ポイントに基づいて、金賞、銀賞、銅賞、入賞を、2019 大会表彰式で授与します。また、それらの内訳の、部会/委員会活動面と、品質工学そのものに関するもの(発表や論文)それぞれで顕著な貢献に対しても、スポットを当てる計画です。 貢献賞を含む表彰制度全般の見直し 2018 年度に開始した、品質工学会すべての賞に対しての体系的な見直し検討を、審査表彰部会と協議し進めます。学会としての賞の価値を高め、会員の皆様の活動を正に評価できるようすることが狙い。
3) 論文公開	論文の電子公開 品質工学の普及宣伝また研究や応用のための先行事例参照の利便性を図るため、学会誌掲載後 1 年を経過した研究論文、論説、解説等の J-STAGE を利用した電子公開を継続しています。	論文の電子公開 引き続き、研究論文、論説、解説等の J-STAGE を利用した電子公開を継続します。編集委員会の報文種の見直しに合わせ、電子公開する論文種も明確化します。
4) 規程整備	定款改定および諸規程の改定と制定 組織運営に関しては、6 月総会において定款を改定(副会長の定員増)、9 月理事会において新たに副理事規程を制定、また定款運用細則(執行体制改編関連条項)と代議員選挙規程(無投票当選条項など)を改定、さらに 12 理事会で定款運用細則(会員資格喪失者の扱い)を改定しました。 また、総務所管外では、品質工学エンジニア資格規程を新制定し、報文投稿規程を改定しました。	定款改定および諸規程の改定と制定 未制定の役員選任関連規定、倫理規定など、法人として備えるべき規程類の制定を順次進めます。
5) 会議運営改善	Skype による電話会議システムの導入 ・学会事務所で開催される会議や打ち合わせ、どこからでも会議に参加できるよう、Skype を利用した電子会議システムを 2018 年 7 月度から導入しました。理事会、部会長会、部会、委員会活動が円滑に進むようになります。	遠隔会議環境の充実 学会内部資料・会議資料の電子化と会員から閲覧環境も含め、会議や部会・委員会活動の円滑化および参加しやすさを改善していきます。
6) 資格認定制度	品質工学エンジニア資格認定制度 9 月理事会で条件付き制定され、12 月理事会で条文補正がされた品質工学エンジニア認定規程に基づき、資格認定制度の運用開始の準備を進めています。2018 年度に運用開始とはなりませんでした。2019 年度に会告し、運用を開始することになりました。 また、本資格制度について、QC 検定制度を主催している日本規格協会と、非会員も対象とする総合的な品質工学の資格&検定制度を目指して、協議を開始しました。2018 年度に 4 回の打ち合わせを実施し進めました。	品質工学エンジニア資格認定制度 資格認定制度の事務処理を担います。
7) その他	★事務所オーナーよりの立ち退き検討依頼 2018 年 2 月、賃貸契約中の千代田ノースビルのオーナーより、ビル建て替え計画のため 6 ヶ月後をめどに立ち退きの依頼がありました。立ち退き条件についての交渉および転居先物件の探索を実施。(※ 早期に解決し大会終了後に転居できることとなりました。)	★事務所の転居 日程は未定ですが、2019 年 7 月末から 8 月上旬に、神田三崎町(JR 水道橋駅より徒歩 2 分)の新星ブルービルに事務所を移します。

以上



2019 年 6 月 23 日

2019 年度 定時社員総会 資料

一般社団法人 品質工学会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-8

千代田ノースビル 2F

URL : <http://www.rqes.or.jp/>

TEL : 03-6268-9355

FAX : 03-6268-9350

